

平成29年度

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

30 柳監査第80号

平成30年8月15日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹

柳川市監査委員 近藤 末治

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化

・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成29年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I	平成29年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算の推移	3
3	決算収支状況	4
4	資金管理状況	6
5	将来にわたる財政負担額の推移	7
6	財政構造	8
7	一般会計	10
8	特別会計	41
	(1) 国民健康保険特別会計	41
	(2) 住宅新築資金等特別会計	45
	(3) 公共用地先行取得等特別会計	46
	(4) 下水道事業特別会計	47
	(5) 後期高齢者医療特別会計	49
第6	財産に関する調書	51
第7	む す び	53

Ⅱ	平成２９年度柳川市基金運用状況審査意見	５６
第１	審査の対象	５６
第２	審査の期間	５６
第３	審査の方法	５６
第４	審査の結果	５６
１	柳川市土地開発基金	５６
２	柳川市高額療養費支払資金貸付基金	５７
Ⅲ	審査資料	５８
Ⅳ	平成２９年度財政健全化・経営健全化審査意見	７３

- 注 １ 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- ２ 比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
- ３ 構成比率は、合計が 100％となるように調整した。
- ４ 普通会計とは、一般会計、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

平成 29 年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 29 年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 柳川市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 13 日から平成 30 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合規性及び計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的かつ効率的になされているかどうかを評定するために、総務省調査「地方財政状況調査（決算統計）」及び厚生労働省調査「国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」による財政分析を行った。

第 4 審査の結果

1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確で、平成 29 年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、概ね良好に処理されていることが認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、(図表 1)のとおりである。前年度と比較すると、歳入が2,566,102千円、歳出が2,451,069千円減少し、歳入歳出差引額は115,033千円減少している。

(図表1) 決算総額の比較

(単位：円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	47,319,301,530	48,564,336,930	△ 1,245,035,400	△ 2.6
歳 入 決 算 額	42,854,589,894	45,420,691,638	△ 2,566,101,744	△ 5.6
歳 出 決 算 額	41,439,496,027	43,890,564,948	△ 2,451,068,921	△ 5.6
歳 入 歳 出 差 引 額	1,415,093,867	1,530,126,690	△ 115,032,823	△ 7.5

各会計の予算現額と決算額の対照は、(図表 1-1)のとおりである。予算現額に対する歳入決算額合計は執行率 90.56%で 4,464,712 千円の収入減となり、歳出決算額合計は執行率 87.57%で 5,879,806 千円の執行残が生じている。

(図表1-1)

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②－③
		決 算 額	予算現額に 対する 執行率	決 算 額	予算現額に 対する 執行率	
一 般 会 計	34,608,539,530	30,318,766,605	87.60	29,221,211,760	84.43	1,097,554,845
特 別 会 計	12,710,762,000	12,535,823,289	98.62	12,218,284,267	96.13	317,539,022
国 民 健 康 保 険	10,525,293,000	10,452,616,372	99.31	10,226,331,477	97.16	226,284,895
住 宅 新 築 資 金	632,000	5,273,159	834.36	618,174	97.81	4,654,985
公 共 用 地 先 行 取 得 等	5,000	0	0.00	0	0.00	0
下 水 道 事 業	1,165,144,000	1,090,273,979	93.57	1,007,574,357	86.48	82,699,622
後 期 高 齢 者 医 療	1,019,688,000	987,659,779	96.86	983,760,259	96.48	3,899,520
合 計	47,319,301,530	42,854,589,894	90.56	41,439,496,027	87.57	1,415,093,867

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は（図表 2）のとおりで、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計において不足額が生じている。

また、一般会計からの繰出金は、合計で 1,561,273 千円となり、前年度(1,583,642 千円)から 22,369 千円減少している。

(図表2) 歳入歳出決算純計表 (単位:円)

区 分 会 計 別	繰 入 金	繰 出 金	純 計 決 算 額		
			歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	0	※1 1,561,273,097	30,318,766,605	27,659,938,663	2,658,827,942
特 別 会 計	1,561,273,097	0	10,974,550,192	12,218,284,267	△ 1,243,734,075
国 民 健 康 保 険	730,885,218	0	9,721,731,154	10,226,331,477	△ 504,600,323
住 宅 新 築 資 金 等	0	0	5,273,159	618,174	4,654,985
公 共 用 地 先 行 取 得 等	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業	※2 500,000,000	0	590,273,979	1,007,574,357	△ 417,300,378
後 期 高 齢 者 医 療	330,387,879	0	657,271,900	983,760,259	△ 326,488,359
合 計	1,561,273,097	1,561,273,097	41,293,316,797	39,878,222,930	1,415,093,867

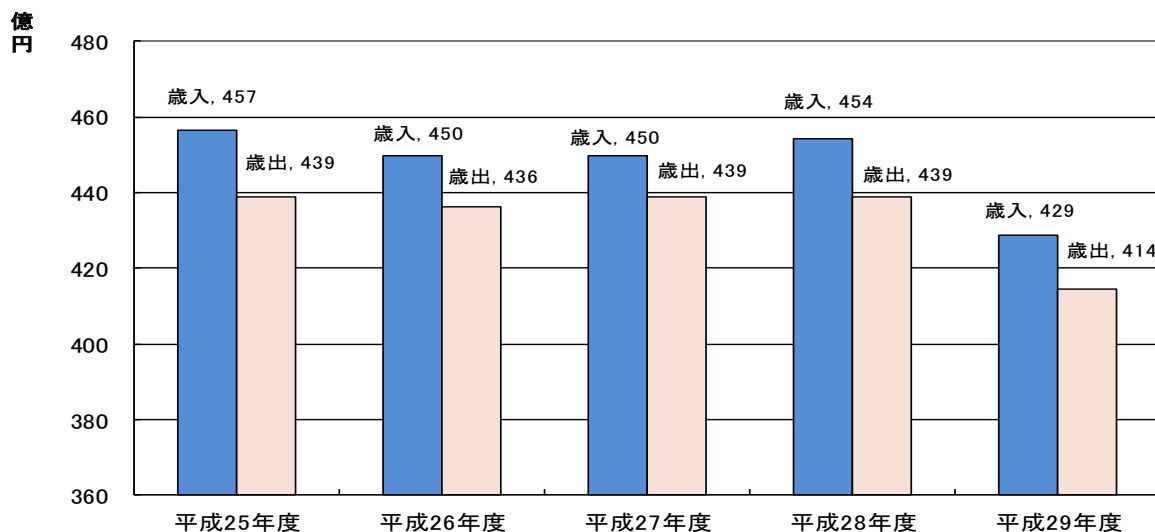
※1 一般会計繰出金は、国保会計が「一般会計繰入金」として繰入れた「国民健康保険基盤安定制度負担金」(454,530,414円)を含む。

※2 「下水道施設整備基金繰入金」(19,080,000円)は含まない。

2 決算の推移

平成 25 年度から平成 29 年度までの総計決算額は、(図表 3)のとおりである。

(図表3)



3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表 4)のとおりである。

(図表4) 決 算 収 支 状 況 (単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	住 宅 新 築 資 金 等	公 共 用 地 先 行 取 得 等	下 水 道 事 業	後 期 高 齢 者 医 療	
歳 入 決 算 額 (A)	30,318,767	10,452,616	5,273	0	1,090,274	987,660	42,854,590
歳 出 決 算 額 (B)	29,221,212	10,226,331	618	0	1,007,574	983,760	41,439,496
① 形式収支 (C) (A-B)	1,097,555	226,285	4,655	0	82,700	3,900	1,415,094
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	137,742	0	0	0	0	137,742
	繰越明許費繰越額	66,573	0	0	15,820	0	82,393
	事故繰越し繰越額	64,214	0	0	0	0	64,214
	計 (D)	268,528	0	0	15,820	0	284,348
② 実質収支 (E) (C-D)	829,027	226,285	4,655	0	66,880	3,900	1,130,746
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,035,445	107,864	5,189	0	35,557	3,530	1,187,585
③ 単年度収支 (G) (E-F)	△ 206,418	118,421	△ 534	0	31,322	370	△ 56,840
財政調整基金 積立額 (H)	7,985	0	0	0	0	0	7,985
市債繰上 償還額 (I)	9,600	0	0	0	0	0	9,600
財政調整基金 取崩し額 (J)	0	0	0	0	0	0	0
④ 実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	△ 188,833	118,421	△ 534	0	31,322	370	△ 39,255

① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残高合計)

形式収支の合計は 1,415,094 千円で、前年度(1,530,127 千円)に引き続き黒字であり、黒字幅は前年度より、一般会計で 263,170 千円減少、特別会計全体では 148,137 千円増加し、合計で 115,033 千円の減少となっている。

② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計 1,415,094 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 284,348 千円を差し引いた実質収支の合計は、1,130,746 千円の黒字となり、前年度(1,187,585 千円)と比較すると 56,840 千円減少している。

③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）

当該年度のみ収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は、56,840千円の赤字となっている。会計別では、前年度黒字であった一般会計と住宅新築資金等特別会計が赤字になっている。これは、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。一方、前年度から引き続きとなる国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計に加え、前年度赤字となっていた下水道事業会計が黒字になっている。

④ 実質単年度収支※

単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立額、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は、39,255千円の赤字（前年度は2,536,824千円の黒字）となっている。

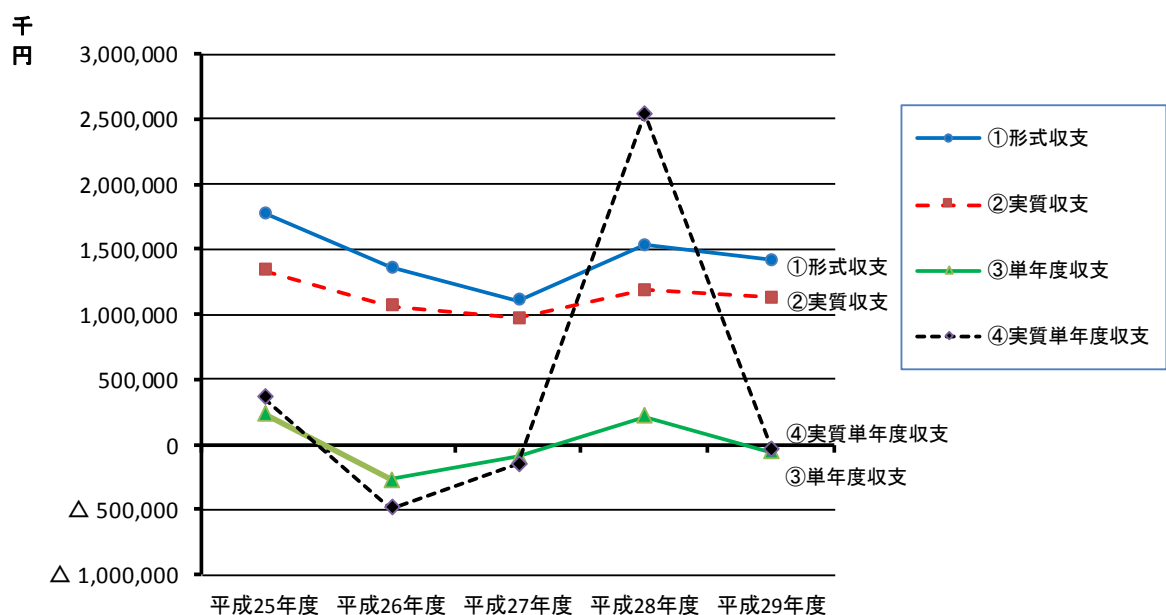
※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①形式収支	1,775,727	1,357,102	1,110,932	1,530,127	1,415,094
②実質収支	1,336,159	1,067,107	974,337	1,187,585	1,130,746
③単年度収支	226,442	△ 269,052	△ 92,770	213,248	△ 56,840
④実質単年度収支	361,021	△ 490,213	△ 154,388	2,536,824	△ 39,255

(図表 5-1)



4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって、一時的な資金不足を補うため、地方自治法第 235 条の 3 に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

(1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は、予算で定めた範囲内であり、平成 30 年 4 月 3 日までに全て返済されている。

一時借入金の状況は、(図表 6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会 計 別	借入額(千円)	借入日	返済日	支払利息(円)	年利率(%)
一 般 会 計 (最高額35億円)	1, 000, 000	H30. 3. 29	H30. 4. 3	17, 036	0. 10364
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	1, 000, 000	H30. 3. 29	H30. 4. 3	17, 036	0. 10364
合 計	2, 000, 000	—	—	34, 072	—

(2) 基金からの繰替運用状況

出納整理期間を含む本年度中の基金からの繰替運用状況は、(図表 7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況 (各月末現在)

(単位：千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
平成29年4月	1, 900, 000, 000	1, 000, 000, 000		400, 000, 000	3, 300, 000, 000
5月					0
6月					0
7月					0
8月					0
9月					0
10月	500, 000, 000				500, 000, 000
11月	500, 000, 000				500, 000, 000
12月	500, 000, 000	500, 000, 000			1, 000, 000, 000
平成30年1月	500, 000, 000	500, 000, 000			1, 000, 000, 000
2月	500, 000, 000	1, 500, 000, 000			2, 000, 000, 000
3月					0
4月					0
5月					0

5 将来にわたる財政負担額の推移

財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

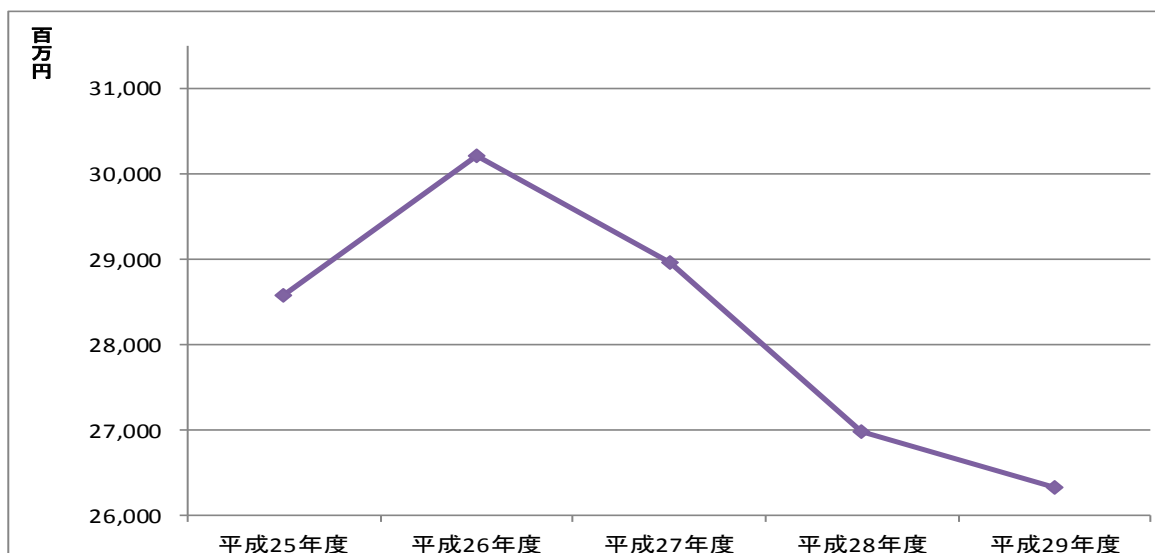
債務負担行為額と市債残高の合算額から積立金残高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表 8) (図表 8-1) のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①債務負担行為額	1,970,814	2,443,772	1,942,924	1,636,784	1,915,541
②市債残高 ※	40,948,072	41,512,651	41,492,179	37,848,794	37,590,971
③積立金残高	14,353,850	13,737,191	14,481,684	12,503,124	13,187,261
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	28,565,036	30,219,232	28,953,419	26,982,454	26,319,251

※②市債残高は、一般会計と特別会計の合計額。平成29年度の市債残高37,590,971千円は、普通会計30,120,047千円と下水道事業特別会計7,470,924千円とを合計した額である。(決算統計資料参考)

(図表 8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



プラス要因である積立金残高は前年度より 684,137 千円増加し、マイナス要因である債務負担行為額と市債残高の合計も 20,934 千円増加している。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は、前年度から 663,203 千円減少し 26,319,251 千円となっている。

なお、柳川市民(平成 30 年 3 月 31 日現在 66,829 人)1 人当りの将来にわたる実質的な財政負担額は、394 千円(前年度 400 千円)となっている。

6 財政構造

財政力指数等は、(図表 9)のとおりである。また、①実質収支比率から④実質公債費比率までの年度別推移は、下のグラフのとおりである。

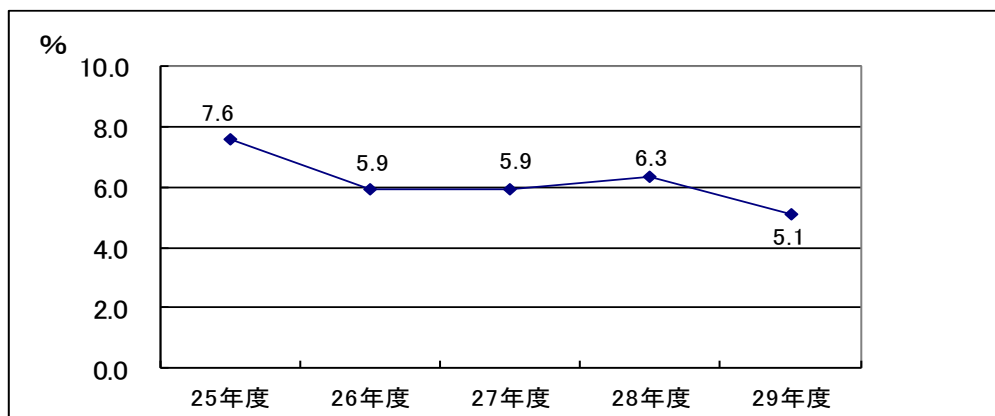
(図表9) 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査より)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	※類似団体 平均指数	説 明
①実質収支比率 (%)	7.6	5.9	5.9	6.3	5.1	5.5	一般的に3～5%程度が望ましいとされる。
②財政力指数	0.44	0.44	0.45	0.45	0.45	0.52	高いほど財政力が強い。
③経常収支比率 (%)	88.9	92.1	91.2	93.7	92.5	90.5	低いほど財政運営に弾力性がある。
④実質公債費比率 (%)	8.5	8.1	8.1	7.9	6.9	8.2	18%以上になると地方債許可団体へ移行。
⑤公債費負担比率 (%)	15.9	16.2	16.0	25.3	14.1	16.3	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

※参考「平成28年度財政状況類似団体比較カード」

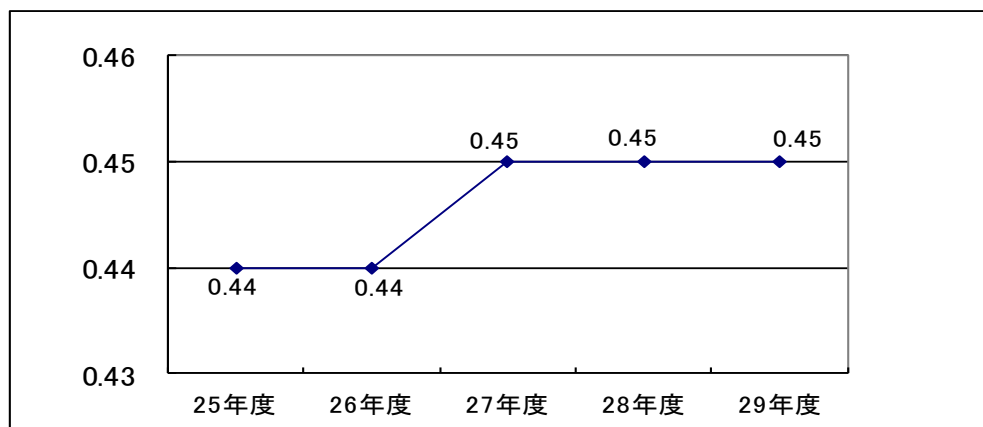
① 実質収支比率

実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に 3～5%程度が望ましいとされる。 *実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



② 財政力指数

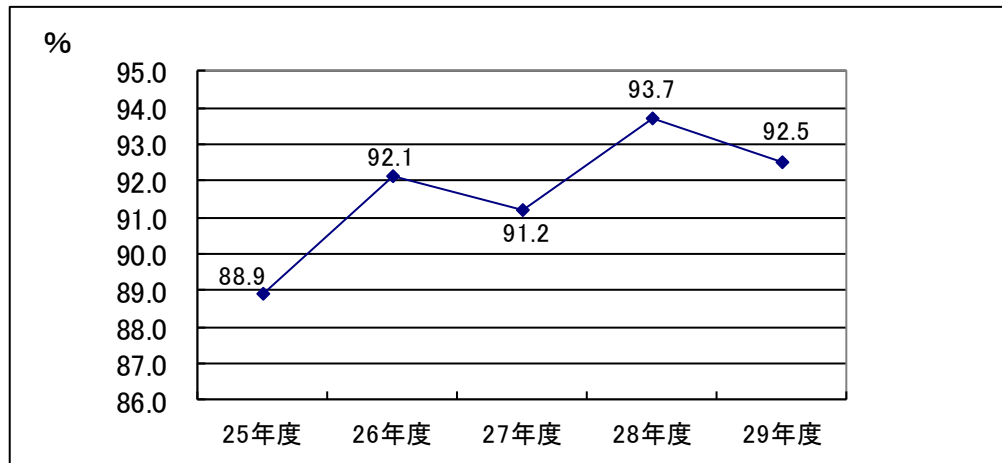
当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で示される。高いほど財政力が強いと言える。



③ 経常収支比率

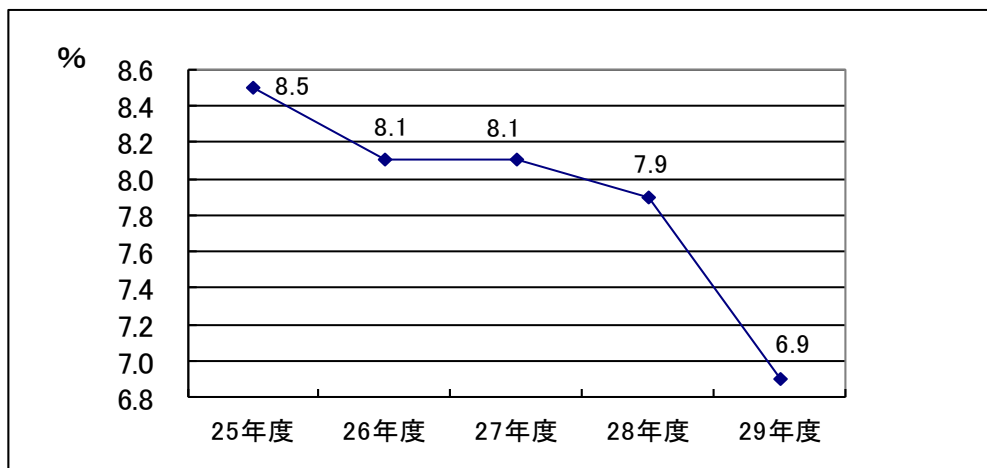
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む。）が、どの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性が小さいことを示す。

＊経常収支比率（%）＝ 経常経費に充当される経常一般財源等÷経常一般財源等の額



④ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通会計から普通会計以外の特別会計の公債費への繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金・補助金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費）の標準財政規模に対する比率の過去3ヶ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良いとされる。



7 一般会計

(1) 決算状況

当初予算額 27,035,000 千円に 4,424,425 千円を増額補正し、これに前年度繰越額 3,149,115 千円を加えた予算現額は 34,608,540 千円となり、対する歳入歳出決算額は(図表 10)のとおりである。

また、歳入歳出差引額 1,097,555 千円から翌年度へ繰越すべき財源 268,528 千円を差引いた実質収支額は、829,027 千円(前年度 1,035,445 千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較

(単位：円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,608,539,530	35,594,910,930	△ 986,371,400	△ 2.8
歳 入 決 算 額	30,318,766,605	32,745,164,766	△ 2,426,398,161	△ 7.4
歳 出 決 算 額	29,221,211,760	31,384,439,606	△ 2,163,227,846	△ 6.9
歳入歳出差引額	1,097,554,845	1,360,725,160	△ 263,170,315	△ 19.3

(2) 歳 入

歳入決算額は、(図表 11)のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の比較

(単位：円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,608,539,530	35,594,910,930	△ 986,371,400	△ 2.8
調 定 額	32,397,839,241	33,673,553,687	△ 1,275,714,446	△ 3.8
収 入 済 額	30,318,766,605	32,745,164,766	△ 2,426,398,161	△ 7.4
不 納 欠 損 額	35,159,869	27,448,396	7,711,473	28.1
収 入 未 済 額	2,043,912,767	900,940,525	1,142,972,242	126.9

予算現額に対する収入済額の割合 87.60%(前年度 91.99%)

調定額に対する収入済額の割合 93.58%(前年度 97.24%)

収入済額は、前年度から 2,426,398 千円減少している。これは主に、繰入金 2,695,827 千円、財産収入 72,083 千円、地方交付税 64,806 千円の減少によるものである。一方、繰越金 229,112 千円、市税 117,205 千円、県支出金 59,425 千円等が増加している。

収入未済額は、繰越事業（事故繰越し）に係る県補助金の収入未済額の増加等により、前年度から 1,142,972 千円増加している。

ア 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成27年度	9,625,740	29.88	22,591,014	70.12
平成28年度	12,240,076	37.38	20,505,088	62.62
平成29年度	9,831,165	32.43	20,487,602	67.57

自主財源は、繰入金、財産収入の減少等により前年度から 2,408,912 千円減少している。また、依存財源は、地方交付税、市債の減少等により 17,487 千円減少している。その結果、自主財源の構成比率は、4.95%低下し 32.43%となっている。

なお、自主財源の根幹である市税は、117,205 千円増加している。

イ 収入未済額

一般会計収入未済額の合計は 2,043,913 千円(前年度 900,941 千円)で、内訳は(図表 13)(図表 14)のとおりである。

ただし、税外収入の(図表 14)に記載した項目以外で還付未済額が生じているものがあるため、(図表 13)と(図表 14)の収入未済額の合計は、一般会計の収入未済額の合計とは一致していない。

(7) 市税別収入未済額

(図表13)

(単位：円、%)

年 度 科 目		平成29年度				平成28年度
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年課税分	2,905,479,387	2,874,305,217		31,174,170	35,421,943
	滞納繰越分	119,458,279	28,000,660	9,596,497	81,861,122	84,138,041
固 定 資 産 税	現年課税分	2,885,136,600	2,846,846,170		38,290,430	40,209,737
	滞納繰越分	170,624,938	32,491,427	23,908,605	114,224,906	130,353,701
軽自動車税	現年課税分	221,758,900	216,120,110		5,638,790	5,504,400
	滞納繰越分	11,997,906	3,014,674	1,031,800	7,951,432	6,493,506
た ば こ 税	現年課税分	421,554,143	421,554,143		0	0
入 湯 税	現年課税分	6,890,100	6,890,100		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	161,550	5,675	5,037	150,838	161,550
合 計		6,743,061,803	6,429,228,176	34,541,939	279,291,688	302,282,878

市税の収入未済額合計は、前年度(302,283 千円)から 22,991 千円減少し、279,292 千円となっている。不納欠損額は、前年度(26,972 千円)から 7,570 千円増加し、34,542 千円となっている。

(イ) 税外収入未済額

税以外の収入未済額の状況は、(図表 14)のとおりである。

(図表14)

項 名	区 分		平成29年度				年度別比較		
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	28年度 収入未済額	27年度 収入未済額	
負担金	児童福祉費 ①	計	378,697,900	376,351,600	139,250	2,207,050	2,738,000	3,355,470	
		保育料	現年度	375,959,500	374,845,000		1,114,500	768,300	1,048,120
			過年度	2,738,400	1,506,600	139,250	1,092,550	1,969,700	2,307,350
	老人ホーム費 ②	計	16,399,682	14,154,055	0	2,245,627	2,093,722	2,027,913	
		老人ホーム	現年度	14,305,960	13,820,855		485,105	525,600	1,099,613
			過年度	2,093,722	333,200	0	1,760,522	1,568,122	928,300
使用料	道路 ③	計	10,719,313	10,717,813	0	1,500	0	0	
		道路	現年度	10,719,313	10,717,813		1,500	0	0
	水路 ④	計	12,528,532	9,924,730	478,680	2,125,122	2,476,122	2,973,200	
		水路	現年度	10,052,410	9,809,860		242,550	238,400	258,700
			過年度	2,476,122	114,870	478,680	1,882,572	2,237,722	2,714,500
	住宅 ⑤	計	187,061,974	128,820,456	0	58,241,518	53,229,298	47,236,050	
		市営住宅	現年度	122,212,415	115,124,015		7,088,400	7,963,800	6,618,900
			過年度	48,551,710	2,586,400	0	45,965,310	40,587,910	36,264,510
		市営住宅駐車場	現年度	11,620,261	10,872,861		747,400	615,948	588,260
			過年度	4,677,588	237,180	0	4,440,408	4,061,640	3,764,380
財産運用収入	土地貸付 ⑥	計	5,855,662	5,520,422	0	335,240	335,230	333,290	
		土地貸付	現年度	5,520,432	5,520,422		10	1,940	1,940
			過年度	335,230	0	0	335,230	333,290	331,350
貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入 ⑦	計	3,495,630	1,291,790	0	2,203,840	1,502,554	1,315,884	
		元金	現年度	1,472,845	1,036,446		436,399	198,562	207,114
			過年度	1,557,191	72,000	0	1,485,191	1,133,594	953,480
		利子	現年度	249,173	175,344		73,829	40,608	48,000
			過年度	216,421	8,000	0	208,421	129,790	107,290
	若年者専修学校等技能 習得資金返還金 ⑧	計	289,000	14,000	0	275,000	227,000	174,000	
		若年者専修学校等技 能習得資金返還金	現年度	62,000	14,000		48,000	62,000	52,000
過年度	227,000		0	0	227,000	165,000	122,000		
雑入	生活保護費返還金 ⑨	計	57,808,983	14,384,175	0	43,424,808	37,709,985	35,711,876	
		生活保護費返還金	現年度	20,098,998	13,593,196		6,505,802	2,938,229	3,597,174
			過年度	37,709,985	790,979	0	36,919,006	34,771,756	32,114,702
	雑入 ⑩	計			0	8,118,774	14,829,565	14,651,666	
		老人福祉電話料	現年度	18,278	18,098		180	0	0
		葬儀取扱所利用料 葬儀品売却代	過年度	270,012	6,000	0	264,012	259,940	259,940
		障害福祉サービス費 過年度分返還金	過年度	2,062,988	0	0	2,062,988	2,062,988	
		嘱託職員報酬返還金	現年度	138,000	110,000		28,000		
		児童扶養手当等返還金	過年度	2,331,300	807,280	0	1,524,020	2,225,300	2,619,280
		水路使用料相当分	過年度	367,550	76,050	0	291,500	367,550	412,460
		撤去カーブミラー等引取料	過年度	8,007	0	0	8,007	0	0
		監査委員勧告に基づ く旅費返還金	過年度	6,622	0	0	6,622	6,622	6,622
		九州北部豪雨朝倉 市職員派遣負担金	現年度	3,933,445	0		3,933,445		
		⑪小計 (①から⑩までの累計)				617,930	119,178,479		
内訳	現年度				20,705,120				
	過年度				98,473,359				

款名	区 分		平成29年度				年度別比較	
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	28年度 収入未済額	27年度 収入未済額
国庫支出金	国庫補助金 ⑫	計				55,331,000	455,092,000	461,053,000
	社会資本整備総合交付金	現年度	309,196,000	253,865,000		55,331,000	106,311,000	114,142,000
県支出金	県補助金 ⑬	計				1,590,113,000	28,154,000	148,025,000
	産地パワーアップ事業費補助金	現年度	1,590,113,000	0		1,590,113,000	0	
⑭小計（⑫から⑬までの累計）						1,645,444,000		
⑮市税以外の収入未済額合計（⑪＋⑭）					617,930	1,764,622,479		

税外収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、119,178 千円（前年度 115,412 千円）で前年度から 3,767 千円増加している。増加した主なものは、生活保護費返還金及び市営住宅使用料である。

また、保育料及び水路使用料の不納欠損処分が行われ、不能欠損額は合計で 618 千円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、1,645,444 千円（前年度 483,246 千円）で事業の繰越しに伴うものである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,167,811,000	6,148,111,000	19,700,000	0.3
調 定 額	6,743,061,803	6,641,278,467	101,783,336	1.5
収 入 済 額	6,429,228,176	6,312,023,463	117,204,713	1.9
不 納 欠 損 額	34,541,939	26,972,126	7,569,813	28.1
収 入 未 済 額	279,291,688	302,282,878	△ 22,991,190	△ 7.6

市税の収入状況比較は(図表 15)のとおりで、収入額合計は前年度に比べ 117,205 千円増加し、歳入総額に占める割合は前年度の 19.28%から 1.93%上昇し 21.21%となっている。

普通税では、売上げ本数の減少により市たばこ税が減少したものの、営業所得や給与所得の増加等により市民税が、新築家屋分の増加等により固定資産税が、平成 28 年度からの税率変更等により軽自動車税が増加している。

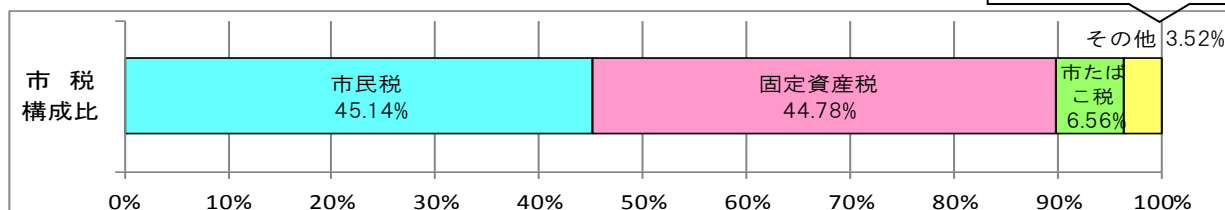
(図表15) 市税の収入状況比較表

(単位：円、%)

科 目	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			収入済額増減額 ③＝①－②
	収 入 済 額①	構成比	調定に対する割合	収 入 済 額②	構成比	調定に対する割合	
1. 普通税	6,422,332,401	99.89	95.34	6,305,178,913	99.89	95.04	117,153,488
市 民 税	2,902,305,877	45.14	95.95	2,804,812,029	44.44	95.60	97,493,848
固定資産税	2,879,337,597	44.78	94.23	2,836,691,390	44.94	93.82	42,646,207
軽自動車税	219,134,784	3.41	93.74	212,057,919	3.36	94.16	7,076,865
市たばこ税	421,554,143	6.56	100.00	451,617,575	7.15	100.00	△ 30,063,432
2. 目的税	6,895,775	0.11	97.79	6,844,550	0.11	97.69	51,225
入 湯 税	6,890,100	0.11	100.00	6,836,350	0.11	100.00	53,750
都市計画税	5,675	0.00	3.51	8,200	0.00	4.83	△ 2,525
合 計	6,429,228,176	100.00	95.35	6,312,023,463	100.00	95.04	117,204,713

(図表 16)に示すとおり、市税構成比中、第 1 位は市民税で 45.14%、第 2 位は固定資産税で 44.78%となり、この 2 税で市税の 89.92%と約 9 割を占めている。

(図表 16)



(7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	※平成28年度 県平均 (都市)
現年課税分	98.64	98.72	98.83	98.9
滞納繰越分	22.96	22.60	21.01	22.3
合 計	94.49	95.04	95.35	94.8

※参考：県市町村支援課「市町村税徴収状況調 平成28年度」

現年課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度の 95.04％から 0.31％上昇し、95.35％となっている。

徴収率向上対策として、収納嘱託員 2 名を配置して訪問徴収や納付督促にあたっているほか、福岡県地方税収対策本部筑後地区特別対策班から派遣される 2 名の職員と連携して共同徴収等を実施している。また、滞納分については、財産調査を行い、預貯金、生命保険、給料などの債権を中心とした差押えを強化している。

税目別には、市民税、固定資産税及び軽自動車税はともに、滞納繰越分は前年度より低下し、現年課税分は上昇している。

福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 平成 28 年度」における「市町村税の徴収実績（国保税（料）除く）」の都市平均と比較すると、現年課税分及び滞納繰越分はともに平均を下回っているものの、現年課税分と滞納繰越分の合計では平均を若干上回る結果となっている。

(イ) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表

(単位：円、％)

年度 税別	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
		滞納調定額に 対する比率		滞納調定額に 対する比率		滞納調定額に 対する比率
個人市民税	12,430,561	9.74	9,226,384	7.53	9,216,497	7.91
法人市民税	185,000	4.37	379,800	10.44	380,000	12.63
固定資産税	28,284,031	12.97	16,211,682	8.83	23,908,605	14.01
軽自動車税	1,398,300	12.21	1,154,260	10.83	1,031,800	8.60
都市計画税	0	0.00	0	0.00	5,037	3.12
計	42,297,892	11.70	26,972,126	8.41	34,541,939	11.43

不納欠損額の合計は 34,542 千円で、前年度 (26,972 千円) から 7,570 千円増加している。

税目別には、個人市民税及び軽自動車税は減少しているものの、法人市民税、固定資産税及び都市計画税は増加している。特に固定資産税は、大幅な増加となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	288,000,000	283,200,000	4,800,000	1.7
調 定 額	287,050,000	286,460,000	590,000	0.2
収 入 済 額	287,050,000	286,460,000	590,000	0.2

(7) 地方揮発油譲与税 収入済額 83,175,000 円 (前年度 83,692,000 円)

(4) 自動車重量譲与税 " 203,875,000 円 (" 202,768,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.87% から 0.08% 上昇し、0.95% となっている。

地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の 100 分の 42 に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の 3 分の 1 (当分の間 1,000 分の 407 に引き上げ) に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,000,000	10,000,000	1,000,000	10.0
調 定 額	10,845,000	5,904,000	4,941,000	83.7
収 入 済 額	10,845,000	5,904,000	4,941,000	83.7

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.02% から 0.01% 上昇し、0.03% となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	50,000,000	50,000,000	0	-
調 定 額	28,052,000	19,304,000	8,748,000	45.3
収 入 済 額	28,052,000	19,304,000	8,748,000	45.3

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.06% から 0.03% 上昇し、0.09% となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	-
調 定 額	29,670,000	12,866,000	16,804,000	130.6
収 入 済 額	29,670,000	12,866,000	16,804,000	130.6

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.04%から 0.06%上昇し、0.10%となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,110,000,000	1,130,000,000	△ 20,000,000	△ 1.8
調 定 額	1,143,113,000	1,144,485,000	△ 1,372,000	△ 0.1
収 入 済 額	1,143,113,000	1,144,485,000	△ 1,372,000	△ 0.1

(7) 地方消費税交付金 収入済額 637,220,000 円 (前年度 634,115,000 円)

(4) 社会保障財源交付金 " 505,893,000 円 (" 510,370,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 3.50%から 0.27%上昇し、3.77%となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間において清算された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	97,000,000	65,000,000	32,000,000	49.2
調 定 額	105,292,000	76,352,000	28,940,000	37.9
収 入 済 額	105,292,000	76,352,000	28,940,000	37.9

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.23%から 0.12%上昇し、0.35%となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の一部が、道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000,000	25,000,000	0	-
調 定 額	28,924,000	23,529,000	5,395,000	22.9
収 入 済 額	28,924,000	23,529,000	5,395,000	22.9

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.07%から 0.02%上昇し、0.09%となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための交付金である。

9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,745,910,000	8,650,000,000	95,910,000	1.1
調 定 額	9,128,686,000	9,193,492,000	△ 64,806,000	△ 0.7
収 入 済 額	9,128,686,000	9,193,492,000	△ 64,806,000	△ 0.7

(7) 普通交付税 収入済額 7,738,611,000 円 (前年度 7,803,573,000 円)

(4) 特別交付税 " 1,390,075,000 円 (" 1,389,919,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 28.08%から 2.03%上昇し、30.11%となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう交付されるもので、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が財源となっている。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	-
調 定 額	14,116,000	14,519,000	△ 403,000	△ 2.8
収 入 済 額	14,116,000	14,519,000	△ 403,000	△ 2.8

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.04%から 0.01%上昇し、0.05%となっている。

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金の一部が、交通安全施設整備の経費に充てるため交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	395,339,000	390,025,000	5,314,000	1.4
調 定 額	395,097,582	391,851,068	3,246,514	0.8
収 入 済 額	390,505,655	387,019,346	3,486,309	0.9
不 納 欠 損 額	139,250	0	139,250	皆増
収 入 未 済 額	4,452,677	4,831,722	△ 379,045	△ 7.8

(7) 児童福祉費（保育料） 収入済額 376,351,600 円 (前年度 371,903,020 円)

(4) 老人ホーム費 " 14,154,055 円 (" 15,116,326 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.18%から 0.11%上昇し、1.29%となっている。

老人ホーム費は減少したものの、児童福祉費（保育料）は増加し、収入済額合計は増加している。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	393,372,000	384,735,000	8,637,000	2.2
調 定 額	450,341,490	439,871,350	10,470,140	2.4
収 入 済 額	389,495,670	383,678,720	5,816,950	1.5
不 納 欠 損 額	478,680	476,270	2,410	0.5
収 入 未 済 額	60,367,140	55,716,360	4,650,780	8.3

(7) 使用料 収入済額 253,558,404 円 (前年度 249,101,607 円)

[主な決算]

庁舎等使用料	4,721,081 円 (前年度	2,048,585 円)
柳川総合保健福祉センター使用料	41,238,872 円 ("	42,484,209 円)
三橋総合保健福祉センター使用料	12,770,831 円 ("	12,061,843 円)
漁業団地使用料	5,852,521 円 ("	5,629,164 円)
温泉給湯使用料	16,035,920 円 ("	15,496,420 円)
観光駐車場使用料	3,554,300 円 ("	3,527,000 円)
道路使用料	10,717,813 円 ("	10,291,257 円)
水路使用料	9,924,730 円 ("	10,508,468 円)
住宅使用料	128,985,456 円 ("	126,685,455 円)
教育施設使用料	3,278,239 円 ("	3,131,299 円)

(4) 手数料 収入済額 135,937,266 円 (前年度 134,577,113 円)

[主な決算]

戸籍手数料	15,134,150 円 (前年度	14,928,900 円)
住民登録手数料	6,512,200 円 ("	6,720,000 円)
印鑑証明手数料	4,175,400 円 ("	4,260,800 円)
資産所得証明手数料	3,315,800 円 ("	3,514,400 円)
ごみ収集手数料(指定袋)	57,540,000 円 ("	57,316,000 円)
クリーンセンター直接搬入手数料	41,890,800 円 ("	40,378,500 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.17% から 0.11% 上昇し、1.28% となっている。

使用料については、柳川総合保健福祉センター使用料や水路使用料は減少したが、庁舎等使用料や住宅使用料の増加等により、前年度から 4,457 千円増加している。

また、手数料については、クリーンセンター直接搬入手数料の増加等により、前年度から 1,360 千円増加している。

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,181,129,000	5,490,042,400	△ 308,913,400	△ 5.6
調 定 額	5,000,151,577	5,426,792,149	△ 426,640,572	△ 7.9
収 入 済 額	4,944,820,577	4,971,700,149	△ 26,879,572	△ 0.5
収 入 未 済 額	55,331,000	455,092,000	△ 399,761,000	△ 87.8

(7) 国庫負担金 収入済額 3,724,406,873 円 (前年度 3,720,732,465 円)

[主な決算]

生活保護費	1,139,599,233 円 (前年度 1,204,516,000 円)
子どものための教育・保育給付費	864,379,327 円 (" 808,831,544 円)
児童扶養手当	120,760,600 円 (" 117,146,926 円)
自立支援給付費	702,840,000 円 (" 684,817,494 円)
国民健康保険基盤安定事業費	81,475,057 円 (" 81,253,842 円)
障害児通所給付費	63,130,000 円 (" 55,235,000 円)
児童手当	723,114,331 円 (" 737,169,332 円)

(4) 国庫補助金 収入済額 1,199,293,979 円 (前年度 1,220,988,500 円)

[主な決算]

子ども・子育て支援事業費	79,825,000 円 (前年度 64,224,000 円)
臨時福祉給付金給付事業費	232,160,000 円 (" 321,962,000 円)
保育所等整備交付金	7,862,000 円 (" 109,798,000 円)
浜の活力再生交付金	356,905,000 円 (" 0 円)
産地水産業強化支援事業交付金	0 円 (" 234,205,000 円)
社会資本整備総合交付金	253,865,000 円 (" 300,701,000 円)
地方創生拠点整備交付金	98,980,979 円 (" 0 円)

(7) 委 託 金 収入済額 21,119,725 円 (前年度 29,979,184 円)

[主な決算]

基礎年金等事務費	13,385,364 円 (前年度 14,112,625 円)
----------	---------------------------------

歳入総額に占める割合は、前年度の 15.18% から 1.13% 上昇し、16.31% となっている。

収入済額が減少した主な要因は、国庫補助金における産地水産業強化支援事業交付金の皆減並びに保育所等整備交付金及び臨時福祉給付金給付事業費の減少と国庫負担金における生活保護費の減少である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業等の社会資本整備事業に係る国庫補助金の額である。

14 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,773,819,000	4,891,093,000	△ 117,274,000	△ 2.4
調 定 額	4,304,813,297	2,683,429,314	1,621,383,983	60.4
収 入 済 額	2,714,700,297	2,655,275,314	59,424,983	2.2
収 入 未 済 額	1,590,113,000	28,154,000	1,561,959,000	5,547.9

(7) 県負担金 収入済額 1,537,648,479 円 (前年度 1,473,111,600 円)

[主な決算]

子どものための教育・保育給付費	433,685,341 円 (前年度 403,435,917 円)
国民健康保険基盤安定事業費	259,422,753 円 (" 264,969,846 円)
自立支援給付費	351,420,000 円 (" 342,408,746 円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	218,215,130 円 (" 216,484,525 円)
児童手当	160,391,998 円 (" 163,543,166 円)
農業用施設災害復旧費	70,743,324 円 (" 40,086,000 円)

(イ) 県補助金 収入済額 1,046,973,037 円 (前年度 1,043,972,171 円)

[主な決算]

重度障害者医療費	79,761,000 円 (前年度 76,871,000 円)
子ども医療費	79,037,496 円 (" 68,620,063 円)
※ 前年度は「乳幼児医療費」。平成28年10月から、助成対象年齢が小学校就学前までから小学校6年生までに拡大された。	
子ども・子育て支援事業費	70,356,000 円 (" 53,766,000 円)
漁港関係事業費補助金	66,000,000 円 (" 32,521,000 円)
多面的機能支払交付金	169,283,464 円 (" 164,843,847 円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	108,501,000 円 (" 73,253,000 円)
農村環境整備事業費	48,036,000 円 (" 80,052,000 円)
漁港関係交付金事業費交付金	0 円 (" 53,600,000 円)
農地集積・集約化対策事業費補助金	5,671,940 円 (" 76,029,000 円)
国土調査事業費	74,385,000 円 (" 75,747,000 円)

(ウ) 委託金 収入済額 130,078,781 円 (前年度 138,191,543 円)

[主な決算]

県税徴収費	93,859,461 円 (前年度 95,593,714 円)
-------	---------------------------------

歳入総額に占める割合は、前年度の 8.11% から 0.84% 上昇し、8.95% となっている。

収入済額が増加した主な要因は、県補助金における活力ある高収益型園芸産地育成事業費及び漁港関係事業費補助金並びに県負担金における農業用施設災害復旧費及び子どものための教育・保育給付費の増加である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰越された産地パワーアップ事業に係る県補助金の額である。

15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,248,000	110,164,000	△ 74,916,000	△ 68.0
調 定 額	60,442,474	132,784,596	△ 72,342,122	△ 54.5
収 入 済 額	60,107,234	132,190,135	△ 72,082,901	△ 54.5
収 入 未 済 額	335,240	594,461	△ 259,221	△ 43.6

(7) 財産運用収入 収入済額 29,208,345 円 (前年度 98,599,184 円)

○土地貸付 14,134,622 円 (" 14,075,952 円)

○積立基金利子 15,073,723 円 (" 84,523,232 円)

うち国債及び地方金融機構債運用による収入

3,540,000 円 (前年度 66,358,608 円)

(4) 財産売払収入 収入済額 30,898,889 円 (前年度 33,590,951 円)

○不動産 30,699,089 円 (" 32,653,351 円)

○物品 199,800 円 (" 937,600 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.40%から 0.20%低下し、0.20%となっている。

財産運用収入及び財産売払収入は、ともに減少しており、特に財産運用収入については、国債及び地方金融機構債運用益の減少により大幅に減少している。

16款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	259,901,000	236,117,000	23,784,000	10.1
調 定 額	264,499,328	234,515,794	29,983,534	12.8
収 入 済 額	264,499,328	234,515,794	29,983,534	12.8

[決算の内訳]

総務費寄付金 7,246,744 円 (前年度 1,031,112 円)

民生費寄付金 1,000,000 円 (" 1,353,495 円)

教育費寄付金 7,650,000 円 (" 1,700,000 円)

ふるさと寄付金 248,602,584 円 (" 218,049,111 円)

商工寄付金 0 円 (" 12,382,076 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.72%から 0.15%上昇し、0.87%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと寄付金の増加である。

ふるさと寄付金の額は前年度の 218,049 千円から 30,553 千円増加の 248,603 千円となり、寄付件数は前年度の 13,924 件から 917 件増加して 14,841 件となっている。

17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	424,489,000	3,060,207,000	△ 2,635,718,000	△ 86.1
調 定 額	111,106,000	2,806,933,000	△ 2,695,827,000	△ 96.0
収 入 済 額	111,106,000	2,806,933,000	△ 2,695,827,000	△ 96.0

[決算の内訳]

財政調整基金繰入金	0 円 (前年度 200,000,000 円)
減債基金繰入金	0 円 (" 2,440,000,000 円)
ふるさと元気応援基金繰入金	97,887,000 円 (" 154,793,000 円)
まちづくり振興基金繰入金	13,219,000 円 (" 12,140,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 8.57%から 8.20%低下し、0.37%となっている。

市債繰上償還のため減債基金の繰り入れを行った前年度と比較して、繰入金の額は大幅に減少している。

ふるさと元気応援基金は、教育・子育てサポート事業、福祉サポート事業、掘割や自然環境の保全サポート事業等の費用に充てられている。

18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,360,725,530	1,131,613,530	229,112,000	20.2
調 定 額	1,360,725,160	1,131,613,469	229,111,691	20.2
収 入 済 額	1,360,725,160	1,131,613,469	229,111,691	20.2

歳入総額に占める割合は、前年度の 3.46%から 1.03%上昇し、4.49%となっている。

これは、前年度の一般会計歳入歳出差引額（形式収支）1,360,725 千円を、本年度へ繰り越したことによる収入である。

19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	800,463,000	846,801,000	△ 46,338,000	△ 5.5
調 定 額	879,519,530	906,371,480	△ 26,851,950	△ 3.0
収 入 済 額	825,497,508	852,102,376	△ 26,604,868	△ 3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	54,022,022	54,269,104	△ 247,082	△ 0.5

[主な決算]

延滞金	5,673,462 円 (前年度	8,578,665 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円 ("	400,000,000 円)
消防団員退職報償費	18,208,000 円 ("	12,094,000 円)
生活保護費返還金	14,384,175 円 ("	10,924,982 円)
公費負担医療費返還金	8,266,544 円 ("	13,048,458 円)
福岡県介護保険広域連合派遣職員負担金	54,251,740 円 ("	54,713,898 円)
福岡県自治振興組合派遣職員負担金	10,275,309 円 ("	0 円)
埋蔵文化財発掘調査委託費	24,328,623 円 ("	10,790,770 円)
地域支援事業交付金	119,932,901 円 ("	125,595,000 円)
宝くじ交付金	8,303,904 円 ("	10,032,455 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業負担金	21,635,000 円 ("	21,635,000 円)
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	12,150,000 円 ("	7,200,000 円)
資源性廃棄物売却収入	10,991,892 円 ("	9,624,678 円)
福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	7,275,948 円 ("	6,941,202 円)
スポーツ振興くじ助成金	0 円 ("	6,984,000 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金	32,333,415 円 ("	68,891,000 円)
介護予防事業給付費収入	35,914,000 円 ("	35,037,900 円)
非常勤職員公務災害補償保険金	210,100 円 ("	10,133,887 円)
熊本地震益城町派遣職員負担金	7,195,003 円 ("	3,867,051 円)

歳入総額に対する構成比は、前年度の 2.60%から 0.12%上昇し、2.72%となっている。

収入済額が減少したのは主に、埋蔵文化財発掘調査委託費の増加や福岡県自治振興組合派遣職員負担金の皆増があったものの、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金が減少したためである。

20款 市債

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,465,333,000	2,668,802,000	1,796,531,000	67.3
調 定 額	2,052,333,000	2,101,202,000	△ 48,869,000	△ 2.3
収 入 済 額	2,052,333,000	2,101,202,000	△ 48,869,000	△ 2.3

歳入総額に占める割合は、前年度の 6.42%から 0.35%上昇し、6.77%となっている。

調定額が予算現額から 2,413,000 千円の減となっているのは、翌年度へ繰り越した事業に係る借入れが行われなかったためである。

目別市債借入額は、(図表 19)のとおりである。

(図表19)

目別市債借入額

(単位：千円、%)

目 名	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 務 債	24,900	15,800	9,100	57.6
衛 生 債	231,700	92,000	139,700	151.8
農 林 水 産 業 債	397,500	440,500	△ 43,000	△ 9.8
土 木 債	420,200	472,100	△ 51,900	△ 11.0
消 防 債	27,900	30,300	△ 2,400	△ 7.9
教 育 債	108,900	254,200	△ 145,300	△ 57.2
臨時財政対策債	837,133	791,702	45,431	5.7
災 害 復 旧 債	4,100	4,600	△ 500	△ 10.9
合 計	2,052,333	2,101,202	△ 48,869	△ 2.3

[決算の内訳]

1 総務債

柳川庁舎耐震改修等事業費 24,900,000 円 (前年度 5,300,000 円)

地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費 0 円 (" 10,500,000 円)

2 衛生債

福岡県南広域水道企業団出資金 95,700,000 円 (前年度 73,700,000 円)

柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 22,900,000 円 (" 0 円)

新火葬施設整備等事業費 113,100,000 円 (" 18,300,000 円)

3 農林水産業債

排水路整備事業費 213,200,000 円 (前年度 308,400,000 円)

漁業機能保全事業費 43,400,000 円 (" 44,600,000 円)

中島漁港漁業団地整備事業費 0 円 (" 15,900,000 円)

県営クリーク防災機能保全対策事業負担金 26,000,000 円 (" 42,700,000 円)

県営農業水利施設保全対策事業負担金 45,300,000 円 (" 0 円)

漁港整備事業費 16,200,000 円 (" 24,900,000 円)

県営集落基盤整備事業負担金 53,400,000 円 (" 0 円)

県営災害に強いため池等整備事業負担金 0 円 (" 4,000,000 円)

4 土木債

道路整備事業費 209,800,000 円 (前年度 264,300,000 円)

柳川駅東部土地区画整理事業費 45,400,000 円 (" 153,000,000 円)

柳河・城内地区都市再生整備事業費 79,400,000 円 (" 35,300,000 円)

都市計画街路事業負担金 11,800,000 円 (" 0 円)

地方創生拠点整備事業費 73,800,000 円 (" 0 円)

密集住宅市街地整備事業費 0 円 (" 19,500,000 円)

5 消防債

消防施設整備事業費	26,600,000 円（前年度	30,300,000 円）
防災・行政情報通信ネットワーク負担金	1,300,000 円（	〃 0 円）

6 教育債

藤吉小学校運動場改修事業	18,500,000 円（前年度	0 円）
昭代第一小学校校舎大規模改修事業費	44,500,000 円（	〃 7,900,000 円）
市民体育館大規模改修事業費	42,000,000 円（	〃 0 円）
豊原小学校校舎大規模改造事業費	3,900,000 円（	〃 0 円）
市民文化会館（仮称）整備推進事業費	0 円（	〃 67,400,000 円）
スポーツ施設改修事業費	0 円（	〃 5,200,000 円）
中学校空調設置事業費	0 円（	〃 173,700,000 円）

7 臨時財政対策債

臨時財政対策債	837,133,000 円（前年度	791,702,000 円）
---------	-------------------	----------------

10 災害復旧債

現年発生農業用施設災害復旧事業費	1,800,000 円（前年度	1,100,000 円）
現年発生公共土木施設災害復旧事業費	700,000 円（	〃 3,500,000 円）
現年発生漁港施設災害復旧事業費	1,600,000 円（	〃 0 円）

収入済額を前年度と比較すると、総務債、衛生債及び臨時財政対策債は増加したものの、農林水産業債、土木債、消防債、教育債及び災害復旧債が減少したことにより、48,869 千円減少している。

合併特例債の借入額は(図表 20)のとおりで、前年度から 316,000 千円減少し、827,700 千円となっている。また、合併特例債の市債合計に対する構成比は、前年度から 14.1%低下し、40.3%となっている。

(図表20) 合併特例債・市債総額の借入推移

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債合計 ①	3,195,217	3,258,680	3,640,799	3,121,870	2,101,202	2,052,333
合併特例債計②	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,143,700	827,700
構成比③＝ ②/①*100	48.6%	61.4%	62.5%	53.2%	54.4%	40.3%

※合併特例債計は市債合計の内数

(3) 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

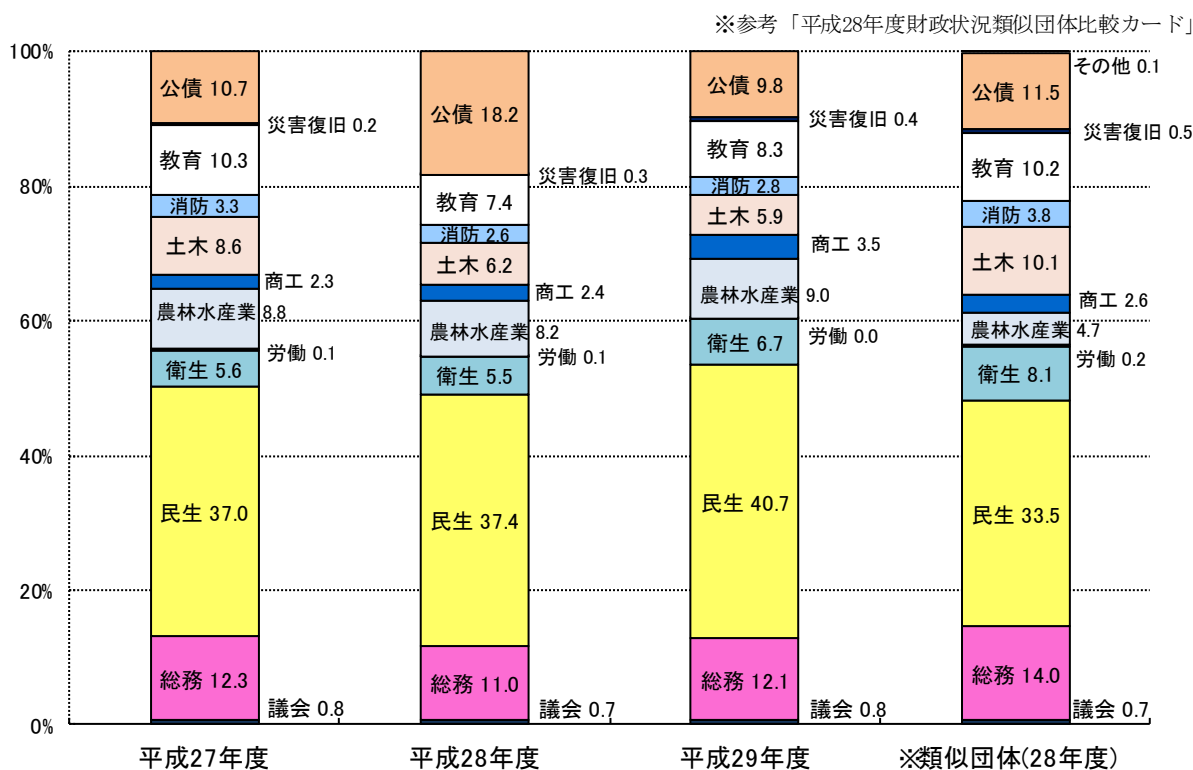
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,608,539,530	35,594,910,930	△ 986,371,400	△ 2.8
支 出 済 額	29,221,211,760	31,384,439,606	△ 2,163,227,846	△ 6.9
翌年度繰越額	4,109,471,345	3,149,114,530	960,356,815	30.5
不 用 額	1,277,856,425	1,061,356,794	216,499,631	20.4
執 行 率	84.43	88.17		

予算現額に対する支出済額の執行率は 84.43％で、前年度の 88.17％から 3.74％低下している。繰越しの状況については、継続費の通次繰越が 1 事業、繰越明許費が 18 事業、事故繰越が 3 事業で、繰越額は前年度より 960,357 千円増加している。

経費を行政目的別に見ると、(図表 21)の構成状況となっている。

(図表21) 目的別経費の決算比較

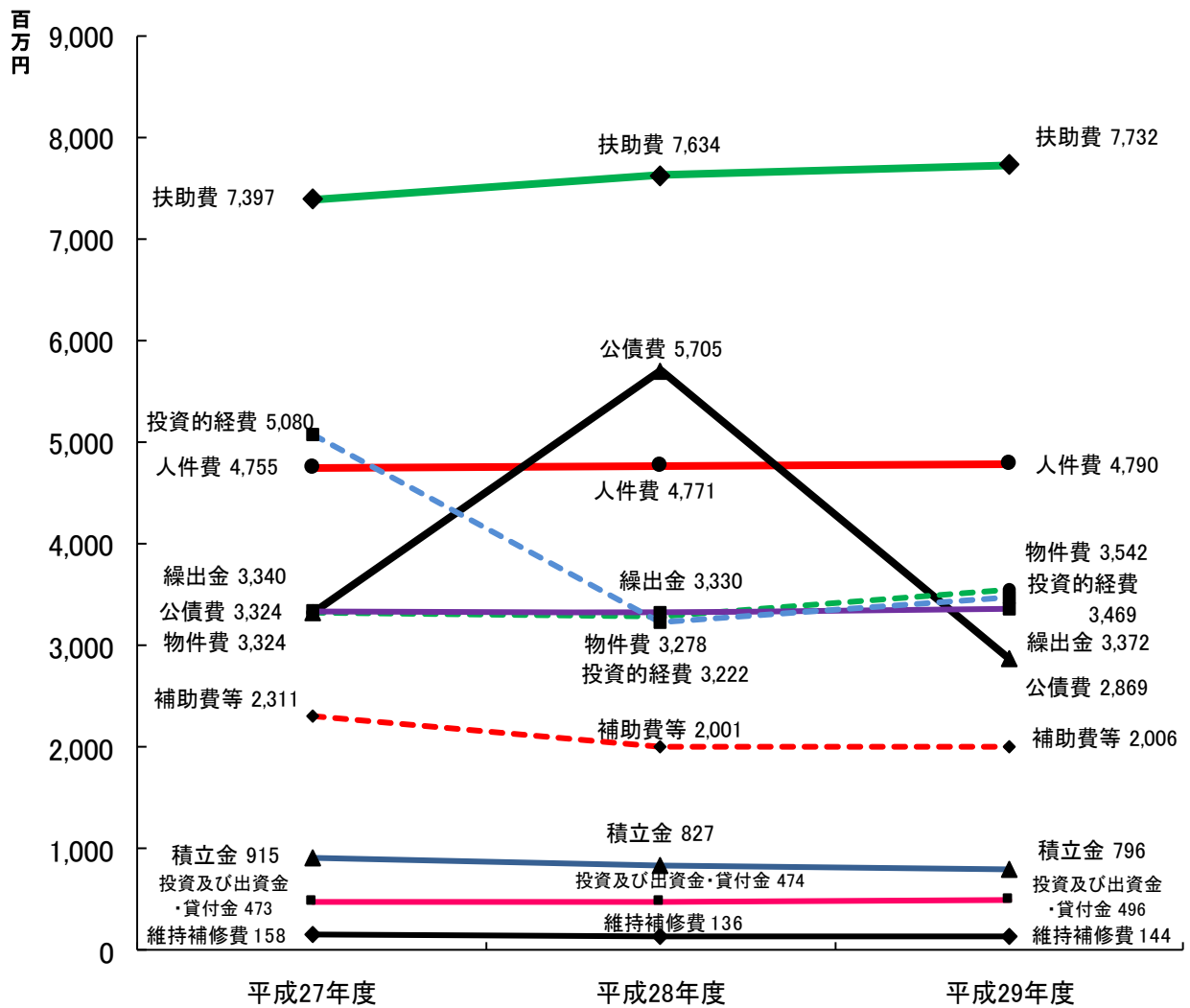
(単位：％)



本市の決算の特徴は、類似団体平均と比較してみると、民生費及び農林水産業費の構成割合が高く、総務費、衛生費、土木費及び教育費の構成割合が低い。農林水産業費の構成割合が高くなっているのは、農漁業を基幹産業とする本市の実態を表している。

次に、性質別経費の変化を年度間で見ると、(図表 22)のとおりである。

(図表22) 性質別経費の決算比較 (地方財政状況調査より)



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

義務的経費

公債費：減少 市債繰上償還金

扶助費：増加 保育所運営等事業費、認定こども園施設型給付費、子ども医療費

人件費：増加 期末勤勉手当、報酬

任意的経費

物件費：増加 電算委託料、ふるさと寄付金事務委託料

投資的経費：増加 柳川観光第2のエンジン創出事業費、協業団地推進費

繰出金：増加 福岡県介護保険広域連合負担金

積立金：減少 基金運用利子積立金

ア 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	235,576,000	235,805,000	△ 229,000	△ 0.1
支 出 済 額	232,076,010	233,160,407	△ 1,084,397	△ 0.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,499,990	2,644,593	855,397	32.3
執 行 率	98.51	98.88		

〔支出済額の主なもの〕

議員報酬	103,479,600 円	(前年度 103,482,414 円)
議員期末手当	32,725,421 円	(〃 32,229,582 円)
議員共済給付負担金	40,875,120 円	(〃 42,213,600 円)
費用弁償	2,766,994 円	(〃 3,385,682 円)
印刷製本費	3,016,457 円	(〃 3,379,070 円)
会議録作成委託料	1,028,016 円	(〃 1,179,684 円)
政務活動費	2,466,977 円	(〃 2,438,000 円)

議会費の支出済額は、前年度に比べ 1,084 千円減少している。これは主に、標準報酬月額に対する負担金率の引き下げに伴い、議員共済給付負担金が減少したことによるものである。

なお、議会費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費）の合計は、議会費支出の 94.7% を占めている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,607,954,088	3,550,584,400	57,369,688	1.6
支 出 済 額	3,525,602,291	3,457,072,475	68,529,816	2.0
翌年度繰越額	0	13,655,760	△ 13,655,760	皆減
不 用 額	82,351,797	79,856,165	2,495,632	3.1
執 行 率	97.72	97.37		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,473,412,752 円	(前年度 1,446,566,626 円)
主な内訳 行政区長報酬	97,108,030 円	(〃 96,884,568 円)
行政区活動助成金	54,194,900 円	(〃 53,794,890 円)
○ 人事管理費	75,892,475 円	(〃 81,011,007 円)
○ ふるさと寄付金推進費	157,199,042 円	(〃 124,338,823 円)
主な内訳 記念品代	※本年度は、ふるさと寄付金事務委託料に含まれる。	(〃 78,268,354 円)
ふるさと寄付金事務委託料	122,290,400 円	(〃 16,811,954 円)
○ 財産管理費	838,029,283 円	(〃 859,709,000 円)
主な内訳 減債基金積立金	518,000,000 円	(〃 500,000,000 円)
基金運用利子積立金	13,772,532 円	(〃 83,149,816 円)
ふるさと元気応援基金積立金	263,899,328 円	(〃 233,915,794 円)
○ 柳川庁舎管理費	99,075,280 円	(〃 77,384,389 円)
○ 電算推進費	262,285,899 円	(〃 187,989,000 円)
主な内訳 電算委託料	137,392,200 円	(〃 12,849,840 円)
社会保障・税番号制度システム改修委託料	7,022,640 円	(〃 66,317,400 円)
電算機器借上料	29,648,868 円	(〃 58,066,134 円)
○ 税務総務費	237,586,211 円	(〃 254,233,153 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	91,231,464 円	(〃 95,397,248 円)

総務費の支出済額は、前年度に比べ 68,530 千円増加している。また、歳出決算中の構成比は、前年度の 11.02%、第 3 位から 1.05%上昇し、12.07%で第 2 位となっている。これは主に、参議院議員通常選挙費 22,469 千円が皆減し、基金運用利子積立金の減少等により財産管理費が 21,680 千円減少したものの、電算委託料の増加等により電算推進費が 74,297 千円、ふるさと寄付金事務委託料の増加等によりふるさと寄付金推進費が 32,860 千円、共済費の増加等により一般管理費が 26,846 千円増加したためである。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,280,315,680	12,387,707,000	△ 107,391,320	△ 0.9
支 出 済 額	11,879,756,297	11,731,372,808	148,383,489	1.3
翌年度繰越額	0	289,879,680	△ 289,879,680	皆減
不 用 額	400,559,383	366,454,512	34,104,871	9.3
執 行 率	96.74	94.70		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	256,319,584 円	(前年度 248,778,037 円)
○ 老人保護費	126,258,111 円	(" 129,336,057 円)
○ 自立支援給付費	1,424,329,132 円	(" 1,352,839,098 円)
○ 重度障害者医療費	171,730,864 円	(" 170,929,159 円)
○ 国民健康保険対策費	730,885,218 円	(" 747,798,344 円)
○ 介護保険事業費	918,038,499 円	(" 885,422,655 円)
○ 柳川総合保健福祉センター費	111,030,961 円	(" 104,738,382 円)
○ 後期高齢者医療事業費	1,293,959,012 円	(" 1,271,885,365 円)
○ 臨時福祉給付金給付事業費	5,218,000 円	(" 56,616,641 円)
○ 臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費	219,604,110 円	(" 0 円)
○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	0 円	(" 266,363,917 円)
○ 児童福祉総務費	97,269,756 円	(" 243,295,588 円)
○ 学童保育事業費	192,687,571 円	(" 111,087,073 円)
○ 保育所運営等事業費	2,147,084,057 円	(" 2,053,926,582 円)
○ 認定こども園運営等事業費	290,753,899 円	(" 225,944,291 円)
○ 児童扶養手当給付費	362,489,990 円	(" 354,267,919 円)
○ 障害児通所支援事業費	124,963,461 円	(" 113,580,015 円)
○ 児童手当費	1,045,802,200 円	(" 1,067,257,037 円)
○ 子ども医療費	167,421,855 円	(" 146,611,992 円)
※ 前年度は、乳幼児(子ども)医療費。平成28年10月から、通院助成の対象年齢を 小学校就学前から小学校6年生までに拡大。		
○ 扶助費	1,531,776,929 円	(前年度 1,556,831,905 円)

民生費の支出済額は前年度に比べ 148,383 千円増加し、歳出決算中の構成比は前年度の 37.38%から 3.27%上昇して 40.65%となり、引き続き第1位を占めている。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費 266,364 千円が皆減し、保育所施設整備事業費補助金の皆減等により児童福祉総務費が 146,026 千円減少したものの、臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費 219,604 千円が皆増し、保育所運営費の増加等により保育所運営等事業費が 93,157 千円、昭代第二校区学童保育所整備工事費の皆増等により学童保育事業費が 81,600 千円、訓練等給付費の増加等により自立支援給付費が 71,490 千円、施設型給付費の増加等により認定こども園運営等事業費が 64,810 千円増加したことによるものである。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,234,594,080	1,961,421,000	273,173,080	13.9
支 出 済 額	1,962,752,725	1,739,221,072	223,531,653	12.9
翌年度繰越額	108,965,000	133,429,080	△ 24,464,080	△ 18.3
不 用 額	162,876,355	88,770,848	74,105,507	83.5
執 行 率	87.83	88.67		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	76,248,456 円	(前年度 72,782,947 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,220,440 円	(" 12,237,943 円)
○ 妊婦健康診査事業費	39,221,848 円	(" 41,617,660 円)
○ 予防接種事業費	162,907,158 円	(" 163,826,272 円)
○ 健康診査がん検診事業費	42,047,620 円	(" 50,879,517 円)
○ 環境衛生費	300,511,966 円	(" 159,847,559 円)
○ 環境対策費	114,677,498 円	(" 113,814,069 円)
○ 清掃総務費	75,681,210 円	(" 71,324,883 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	154,746,969 円	(" 80,225,341 円)
○ 塵芥処理費	403,765,592 円	(" 403,893,339 円)
○ 収集運搬費	259,017,379 円	(" 259,061,201 円)
○ 橋本不燃物処理場管理費	7,599,824 円	(" 10,206,384 円)
○ し尿処理費	133,673,000 円	(" 134,000,000 円)
○ 上水道費	131,466,000 円	(" 109,766,000 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ 223,532 千円増加している。これは主に、健康診査委託料の減少等により健康診査がん検診事業費が 8,832 千円減少したものの、有明生活環境施設組合負担金（新火葬施設分）の増加等により環境衛生費が 140,664 千円、水路整備工事費の皆増等により柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費が 74,522 千円、福岡県南広域水道企業団出資金の増加等により上水道費が 21,700 千円増加したことによるものである。

なお、保健衛生費において新火葬施設整備事業費 28,965 千円、清掃費において柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 80,000 千円、合計 108,965 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,246,000	16,765,000	△ 4,519,000	△ 27.0
支 出 済 額	11,840,485	16,653,256	△ 4,812,771	△ 28.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	405,515	111,744	293,771	262.9
執 行 率	96.69	99.33		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	11,621,141 円	(前年度	14,958,051 円)
主な内訳 柳川労働基準協会補助金	413,000 円	(	〃 413,000 円)
シルバー人材センター補助金			
高年齢者就業機会確保事業補助金	6,109,000 円	(	〃 9,390,000 円)
高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	4,800,000 円	(	〃 4,800,000 円)
○ 就業支援推進費	219,344 円	(	〃 1,695,205 円)

労働費の支出済額は、前年度に比べ 4,813 千円減少している。事業費毎の減少額は、労働総務費が 3,337 千円、就業支援推進費が 1,476 千円となっている。

柳川市シルバー人材センター補助金のうち、高年齢者就業機会確保事業補助金は前年度から 3,281 千円減少し、高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金は前年度と同額となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,803,365,400	4,767,605,280	35,760,120	0.8
支 出 済 額	2,635,831,680	2,560,348,169	75,483,511	2.9
翌年度繰越額	1,808,801,700	1,990,367,400	△ 181,565,700	△ 9.1
不 用 額	358,732,020	216,889,711	141,842,309	65.4
執 行 率	54.87	53.70		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 農業総務費	397,187,013 円	(前年度 422,744,103 円)
○ 農業振興費	221,245,560 円	(" 197,312,457 円)
○ 農地・水保全対策事業費	225,487,091 円	(" 219,267,874 円)
○ 農地中間管理事業費	9,339,694 円	(" 75,233,491 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	203,461,128 円	(" 173,219,813 円)
○ ほ場整備事業推進費	94,976,612 円	(" 35,810,776 円)
○ クリーク防災機能保全対策事業費	33,732,150 円	(" 91,459,726 円)
○ 国営造成施設基幹水利施設管理事業費	77,764,449 円	(" 77,723,388 円)
○ クリーク管理費	215,864,986 円	(" 205,725,980 円)
○ 湛水防除事業費	94,971,470 円	(" 51,436,540 円)
○ 国土調査事業費	166,188,811 円	(" 170,756,114 円)
○ 農村環境整備事業費	110,819,821 円	(" 171,089,899 円)
○ 漁港管理費	79,876,356 円	(" 53,520,123 円)
○ 漁港建設費	137,584,569 円	(" 184,790,125 円)
○ 協業団地推進費（補助事業費）	416,378,424 円	(" 273,975,788 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ 75,484 千円増加している。内訳としては、農業費が 11,074 千円の減少、水産業費が 86,558 千円の増加となっている。

農業費の減少は主に、農地耕作条件改善事業補助金の皆増等により、ほ場整備事業推進費が 59,166 千円、農業水利施設保全対策事業負担金の増加等により湛水防除事業費が 43,535 千円増加したものの、農地集積・集約化対策事業費補助金の減少等により農地中間管理事業費が 65,894 千円、水路整備工事費の減少等により農村環境整備事業費が 60,270 千円、県営災害に強いため池等整備事業負担金の減少等によりクリーク防災機能保全対策事業費が 57,728 千円減少したことによるものである。

水産業費の増加は主に、中島地区ノリ共同加工施設整備事業補助金の皆増等により協業団地推進費（補助事業費）が 142,403 千円増加したことによるものである。

なお、農業費において国土調査事業費など 65,275 千円、水産業費において機能保全事業費 80,100 千円、合計 145,375 千円が繰越明許費として、また、農業費において産地パワーアップ事業費補助金など 1,663,427 千円が事故繰越しとして、翌年度へ繰り越されている。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,108,300,000	1,069,729,000	38,571,000	3.6
支 出 済 額	1,032,619,742	769,854,927	262,764,815	34.1
翌年度繰越額	45,885,280	269,800,000	△ 223,914,720	△ 83.0
不 用 額	29,794,978	30,074,073	△ 279,095	△ 0.9
執 行 率	93.17	71.97		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 商工総務費	551,137,630 円	(前年度 539,696,898 円)
主な内訳 中小企業者等融資預託金	400,000,000 円	(〃 400,000,000 円)
○ 商工振興費	23,812,288 円	(〃 21,642,115 円)
主な内訳 市商工会補助金	16,321,000 円	(〃 16,321,000 円)
○ 企業立地等促進費	2,073,706 円	(〃 12,977,417 円)
○ 商店街活性化対策費	23,328,705 円	(〃 21,320,232 円)
主な内訳 プレミアム商品券事業補助金	11,700,000 円	(〃 11,700,000 円)
○ 新規起業・創業支援事業費	2,639,952 円	(〃 21,273,648 円)
主な内訳 創業支援拠点施設管理運営委託料	800,000 円	(〃 20,800,000 円)
○ 観光費	37,393,887 円	(〃 53,039,217 円)
主な内訳 やさしい日本語ツーリズム業務委託料	2,000,000 円	(〃 14,800,000 円)
○ 地域振興活性化事業費	17,797,065 円	(〃 18,404,999 円)
主な内訳 市民まつり補助金	10,450,000 円	(〃 10,450,000 円)
○ 柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費	10,304,498 円	(〃 0 円)
○ 柳川観光第2のエンジン創出事業費	274,076,816 円	(〃 0 円)
主な内訳 測量設計業務委託料	18,374,040 円	(〃 0 円)
施設整備費	239,796,000 円	(〃 0 円)
○ ブランド推進事業費	14,269,296 円	(〃 14,644,704 円)
○ 地域おこし協力隊活動費	9,171,734 円	(〃 11,651,443 円)

商工費の支出済額は、前年度に比べ 262,765 千円増加している。これは主に、創業支援拠点施設管理運営委託料の減少等により新規起業・創業支援事業費が 18,634 千円、やさしい日本語ツーリズム業務委託料の減少等により観光費が 15,645 千円、立地企業雇用奨励金の皆減等により企業立地等促進費が 10,904 千円減少したものの、柳川観光第2のエンジン創出事業費 274,077 千円、柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費 10,304 千円が皆増し、配置人員の増加に伴う人件費の増加等により商工総務費が 11,441 千円増加したことによるものである。

なお、商工費において、柳川観光第2のエンジン創出事業費 45,885 千円が、繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,872,375,160	2,401,080,850	△ 528,705,690	△ 22.0
支 出 済 額	1,713,889,139	1,955,791,051	△ 241,901,912	△ 12.4
翌年度繰越額	91,332,365	339,017,160	△ 247,684,795	△ 73.1
不 用 額	67,153,656	106,272,639	△ 39,118,983	△ 36.8
執 行 率	91.54	81.45		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 土木総務費	66,879,266 円	(前年度 69,965,800 円)
○ 道路維持補修費	193,372,790 円	(" 185,176,637 円)
○ 道路新設改良費	176,301,607 円	(" 189,239,069 円)
○ 橋りょう維持補修費	49,227,830 円	(" 40,444,282 円)
○ 高田町永松開線道路整備事業費	27,997,920 円	(" 44,630,060 円)
○ 塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	70,134,198 円	(" 88,540,455 円)
○ 都市計画総務費	658,429,898 円	(" 648,644,402 円)
主な内訳 公共下水道事業繰出金	500,000,000 円	(" 505,000,000 円)
○ 柳川駅東部土地地区画整理事業費	90,457,569 円	(" 371,254,502 円)
○ 柳河・城内地区都市再生整備事業費	161,980,635 円	(" 78,183,786 円)
○ 住宅管理費	50,238,672 円	(" 45,606,651 円)
○ 密集住宅市街地整備事業費	19,395,317 円	(" 35,686,529 円)
○ 公営住宅整備事業費	2,994,720 円	(" 52,395,399 円)

土木費の支出済額は、前年度に比べ 241,902 千円減少している。これは主に、整備工事費の増加等により柳河・城内地区都市再生整備事業費が 83,797 千円増加したものの、施設整備費の減少等により柳川駅東部土地地区画整理事業費が 280,797 千円、鳥の水団地・本町団地解体工事費の皆減等により公営住宅整備事業費が 49,401 千円減少したことによるものである。

なお、道路橋りょう費において高橋中牟田線道路整備事業費など 51,991 千円、河川費において塩塚川高潮対策番所橋架替事業費 11,400 千円、都市計画費において柳河・城内地区都市再生整備事業費など 22,742 千円、住宅費において密集住宅市街地整備事業費 5,200 千円、合計 91,332 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	839,896,000	833,953,000	5,943,000	0.7
支 出 済 額	820,544,999	808,675,228	11,869,771	1.5
翌年度繰越額	0	7,526,000	△ 7,526,000	皆減
不 用 額	19,351,001	17,751,772	1,599,229	9.0
執 行 率	97.70	96.97		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 常備消防費	666,353,804 円	(前年度 649,994,143 円)
主な内訳 消耗品費	4,922,088 円	(〃 5,056,773 円)
光熱水費	9,760,421 円	(〃 8,982,820 円)
清掃業務委託料	5,073,840 円	(〃 5,073,840 円)
筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金	13,464,569 円	(〃 3,311,000 円)
○ 非常備消防費	105,573,883 円	(〃 104,116,768 円)
主な内訳 団員報酬	32,154,774 円	(〃 32,330,766 円)
消防団員退職報償費	18,208,000 円	(〃 12,094,000 円)
費用弁償	23,126,012 円	(〃 24,904,448 円)
公務災害及び退職報償金負担金	15,492,519 円	(〃 15,492,701 円)
○ 消防施設費	37,810,691 円	(〃 45,161,475 円)
主な内訳 整備工事費	10,146,600 円	(〃 2,359,535 円)
消防自動車購入費	20,800,800 円	(〃 34,128,000 円)
○ 災害対策費	7,572,235 円	(〃 5,472,199 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 11,870 千円増加している。これは主に、消防自動車購入費の減少等により消防施設費が 7,351 千円減少したものの、筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金の増加等により常備消防費が 16,360 千円増加したことによるものである。

なお、消防費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費）の合計は、636,418 千円で消防費支出の 77.6%を占めている。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,607,275,930	2,557,496,762	2,049,779,168	80.1
支 出 済 額	2,436,599,507	2,329,368,502	107,231,005	4.6
翌年度繰越額	2,054,487,000	105,439,450	1,949,047,550	1,848.5
不 用 額	116,189,423	122,688,810	△ 6,499,387	△ 5.3
執 行 率	52.89	91.08		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 事務局費	149,826,967 円	(前年度 148,498,430 円)
○ 小学校学校管理費	418,044,352 円	(〃 315,457,261 円)
主な内訳 光熱水費	71,872,157 円	(〃 71,563,395 円)
昭代第一小学校校舎大規模改造工事費	66,836,880 円	(〃 0 円)
○ 小学校教育振興費	242,892,683 円	(〃 229,017,367 円)
主な内訳 教育用電算機器借上料	68,262,404 円	(〃 64,409,364 円)
○ 中学校学校管理費	129,792,454 円	(〃 302,053,361 円)
空調設備設置工事費 (中学校6校)	0 円	(〃 181,492,920 円)
○ 中学校教育振興費	141,727,816 円	(〃 142,885,250 円)
○ 社会教育総務費	142,434,174 円	(〃 140,837,550 円)
○ 中央公民館費	68,801,951 円	(〃 62,572,109 円)
○ 図書館運営費	177,861,065 円	(〃 181,927,154 円)
○ 市民文化会館(仮称)整備推進費	102,072,944 円	(〃 2,385,072 円)
主な内訳 設計業務委託料	83,985,600 円	(〃 0 円)
○ 市民体育館費	62,186,436 円	(〃 21,087,203 円)
○ 柳川市学校給食会運営費	86,942,458 円	(〃 84,140,447 円)
○ 柳川共同調理場運営費	70,495,457 円	(〃 68,707,177 円)
○ 大和共同調理場運営費	75,142,060 円	(〃 69,415,032 円)
○ 三橋共同調理場運営費	99,831,002 円	(〃 85,737,534 円)

教育費の支出済額は、前年度に比べ 107,231 千円増加している。これは主に、中学校 6 校の空調設備設置工事費の皆減等により中学校学校管理費が 172,261 千円減少したものの、昭代第一小学校校舎大規模改造工事費の皆増等により小学校管理費が 102,587 千円、設計業務委託料の皆増等により市民文化会館（仮称）整備推進費が 99,688 千円、施設整備費の皆増等により市民体育館費が 41,099 千円増加したことによるものである。

なお、中学校費において義務教育教材購入費 600 千円、社会教育費において人権・同和教育費など 3,745 千円、合計 4,345 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、社会教育費において市民文化会館（仮称）整備推進費 2,050,142 千円が、継続費の翌年度通次繰越額とされている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	129,204,000	89,169,000	40,035,000	44.9
支 出 済 額	102,393,376	82,680,934	19,712,442	23.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	26,810,624	6,488,066	20,322,558	313.2
執 行 率	79.25	92.72		

〔支出済額の内訳〕

○は事業費総額

- 農業用施設災害復旧費 86,994,744 円 (前年度 60,949,232 円)
- 漁港施設等災害復旧費 4,870,800 円 (" 0 円)
- 道路施設災害復旧費 10,527,832 円 (" 21,731,702 円)

災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 19,712 千円増加している。

災害復旧費の支出内容は、平成 29 年 7 月の九州北部豪雨や梅雨前線豪雨により被害を受けた水路、漁港及び道路の復旧工事のための経費である。

1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,867,591,000	5,700,463,000	△ 2,832,872,000	△ 49.7
支 出 済 額	2,867,305,509	5,700,240,777	△ 2,832,935,268	△ 49.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	285,491	222,223	63,268	28.5
執 行 率	99.99	100.00		

〔支出済額の内訳〕

- 市債償還元金 2,620,176,331 円 (前年度 2,955,205,989 円)
- 市債繰上償還元金 9,600,000 円 (" 2,443,332,662 円)
- 市債償還利子 237,512,142 円 (" 301,622,925 円)
- 一時借入金利子 17,036 円 (" 79,201 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 2,832,935 千円減少している。減少額の内訳は、市債繰上償還元金 2,433,733 千円、市債償還元金 335,030 千円、市債償還利子 64,111 千円、一時借入金利子 62 千円である。

13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額 ※	30,000,000	30,000,000	0	-
充 用 額	20,153,808	6,868,362	13,285,446	193.4
不 用 額	9,846,192	23,131,638	△ 13,285,446	△ 57.4
充 用 率 ※	67.18	22.89		

※予算現額＝当初予算額＋補正予算額

※充用率＝（充用額／予算現額）×100

本年度の予備費充用は次のとおりで、前年度に比べ 13,285 千円増加している。

予備費は、予見できない歳出予算の不足に備えて計上される費用である。

[充用先]

2款 総務費	顧問弁護士への訴訟着手金	408,000 円
2款 総務費	顧問弁護士への訴訟着手金	108,000 円
2款 総務費	ふるさと元気応援基金積立金	4,598,328 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	20,000 円
6款 農林水産費	水路払下げ代金返還金	200,000 円
8款 土木費	国道208号浦島橋開通式実行委員会負担金	300,000 円
10款 教育費	市民温水プール施設内送風用パイプ吊り下げ金具等修繕料	4,125,600 円
10款 教育費	市民温水プール施設内送風用パイプ撤去費	345,600 円
10款 教育費	三橋図書館エアコン修繕料	1,048,280 円
11款 災害復旧費	九州北部豪雨による久間田漁港災害復旧工事費	9,000,000 円

8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。本年度は 226,285 千円の黒字となっている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,525,293,000	10,837,585,000	△ 312,292,000	△ 2.9
歳 入 決 算 額	10,452,616,372	10,602,460,147	△ 149,843,775	△ 1.4
歳 出 決 算 額	10,226,331,477	10,494,595,904	△ 268,264,427	△ 2.6
歳入歳出差引額	226,284,895	107,864,243	118,420,652	109.8

イ 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,525,293,000	10,837,585,000	△ 312,292,000	△ 2.9
調 定 額	10,910,426,571	11,067,966,979	△ 157,540,408	△ 1.4
収 入 済 額	10,452,616,372	10,602,460,147	△ 149,843,775	△ 1.4
不 納 欠 損 額	35,148,348	37,538,086	△ 2,389,738	△ 6.4
収 入 未 済 額	422,661,851	427,968,746	△ 5,306,895	△ 1.2

国民健康保険税の徴収率の合計は 79.74%で、前年度の 79.57%から 0.17%上昇している。福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 平成 28 年度」における「市町村別の徴収実績」の都市平均の 77.60%を 2.14%上回ってはいるが、422,662 千円の収入未済額があり、本年度は、35,148 千円（前年度 37,538 千円）を不納欠損処分を行っている。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,276,681,390	1,211,682,653	0	64,998,737		
後期高齢者	377,465,352	358,654,125	0	18,811,227		
介 護	182,162,958	170,818,047	0	11,344,911		
現年度分計	1,836,309,700	1,741,154,825	0	95,154,875	94.82%	94.95%
医 療	298,190,185	42,419,599	25,665,083	230,105,503		
後期高齢者	76,830,470	11,624,902	5,415,331	59,790,237		
介 護	48,802,291	7,122,621	4,067,934	37,611,736		
滞納繰越分計	423,822,946	61,167,122	35,148,348	327,507,476	14.43%	16.42%
合 計	2,260,132,646	1,802,321,947	35,148,348	422,662,351	79.74%	79.57%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

ウ 歳入の款別比較

繰越金、前期高齢者交付金、諸収入は増加したものの、国庫支出金、共同事業交付金及び療養給付費等交付金の減少等により、前年度に比べ149,844千円減少している。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成29年度		平成28年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 国民健康保険税	1,802,321,947	17.24	1,813,254,515	17.10	△ 10,932,568
2 使用料及び手数料	758,182	0.01	864,536	0.01	△ 106,354
3 国 庫 支 出 金	2,532,470,817	24.23	2,649,755,914	24.99	△ 117,285,097
4 療養給付費等交付金	126,412,090	1.21	180,814,280	1.71	△ 54,402,190
5 前期高齢者交付金	2,136,511,898	20.44	2,044,894,193	19.29	91,617,705
6 県 支 出 金	482,579,436	4.62	521,225,700	4.92	△ 38,646,264
7 共同事業交付金	2,521,026,669	24.12	2,633,036,752	24.83	△ 112,010,083
8 財 産 収 入	0	0.00	236	0.00	△ 236
9 繰 入 金	730,885,218	6.99	747,798,344	7.05	△ 16,913,126
10 繰 越 金	107,864,243	1.03	0	0.00	107,864,243
11 諸 収 入	11,785,872	0.11	10,815,677	0.10	970,195
計	10,452,616,372	100.00	10,602,460,147	100.00	△ 149,843,775

エ 歳 出

支出済額、不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,525,293,000	10,837,585,000	△ 312,292,000	△ 2.9
支 出 済 額	10,226,331,477	10,494,595,904	△ 268,264,427	△ 2.6
不 用 額	298,961,523	342,989,096	△ 44,027,573	△ 12.8

オ 歳出の款別比較

諸支出金、総務費の増加があるものの、保険給付費、共同事業拠出金の減少、前年度繰上充用金の皆減等により、前年度に比べ 268,264 千円減少している。保険給付費の減少は、被保険者数の減少と後発医薬品（ジェネリック）の普及促進事業による薬剤費の削減効果によるものである。

(図表28) 国民健康保険歳出決算額の款別比較

(単位：円、%)

款 名	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	155,864,072	1.52	143,412,078	1.37	12,451,994
2 保 険 給 付 費	6,115,167,239	59.80	6,257,819,190	59.63	△ 142,651,951
3 後期高齢者支援金等	984,199,986	9.62	1,001,956,151	9.55	△ 17,756,165
4 前期高齢者納付金等	3,629,678	0.04	715,919	0.01	2,913,759
5 老人保健拠出金	21,492	0.00	33,773	0.00	△ 12,281
6 介護納付金	412,279,703	4.03	421,146,972	4.01	△ 8,867,269
7 共同事業拠出金	2,415,253,110	23.62	2,539,623,252	24.20	△ 124,370,142
8 保健事業費	54,909,098	0.54	55,908,427	0.53	△ 999,329
9 基金積立金	0	0.00	236	0.00	△ 236
10 公 債 費	17,036	0.00	43,038	0.00	△ 26,002
11 諸 支 出 金	84,990,063	0.83	6,821,383	0.06	78,168,680
12 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
13 前年度繰上充用金	0	0.00	67,115,485	0.64	△ 67,115,485
計	10,226,331,477	100.00	10,494,595,904	100.00	△ 268,264,427

本市の国民健康保険事業における概要は、次表のとおりである。

被保険者数は減少したものの、1人当たりの保険税額は増加している。

被保険者数の減少に伴い、給付件数は前年度に比べ 3,615 件減少しており、引き続き医療費は減少しているものの、1人当たりの給付件数は 0.41 件、1人当たりの医療費用額は、6,016 円増加している。

(図表29) 国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調

※事業年報を参考

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
① 加 入 世 帯 数 (世帯) (年間平均)	9,796	9,977	△ 181
② 被 保 険 者 数 (人) (年間平均)	18,069	18,744	△ 675
③ 一 世 帯 当 たり (円) 保 険 税 現 年 度 調 定 額	187,455	183,669	3,786
④ 被 保 険 者 一 人 当 たり (円) 保 険 税 現 年 度 調 定 額	101,628	97,763	3,865
⑤ 給 付 件 数 (件)	305,207	308,822	△ 3,615
⑥ 年 間 一 人 当 たり (件) 給 付 件 数	16.89	16.48	0.41
⑦ 被 保 険 者 一 人 当 たり (円) 医 療 費 費 用 額	403,304	397,288	6,016
⑧ 保 険 税 の 医 療 費 (％) 費 用 額 に 対 す る 割 合	24.73	24.35	0.38

カ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、前年度より 0.03%低下し 3.05%となっている。

保健事業については、特に「生活習慣病」の予防や早期発見、早期改善に重点を置いた特定健診を実施している。また、健診の結果、一定の基準に該当した人への電話や訪問による特定保健指導事業を実施している。特定健診は 6～12 月の実施のほか、受診率向上のため 3 月にも追加実施されている。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比
保 健 事 業 費	56,931,175	%	55,908,427	%	54,909,098	%
国 民 健 康 保 険 税	1,802,760,957	3.16	1,813,254,515	3.08	1,802,321,947	3.05

(2) 住宅新築資金等特別会計

ア 歳入歳出決算額

本事業は地域改善対策特定事業の一環として、住宅の新築若しくは改修、又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付けを行ってきたが、現在、国・県の特別措置が廃止されたことに伴い、新規での貸付けは行われていない。

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

本年度の主な歳入は、前年度からの繰越金 5,189 千円（前年度 2,193 千円）となっている。主な歳出は、公債費の元利償還金 609 千円（前年度 同額）となっている。

(図表31) 住宅新築資金等歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	632,000	655,000	△ 23,000	△ 3.5
歳 入 決 算 額	5,273,159	5,810,383	△ 537,224	△ 9.2
歳 出 決 算 額	618,174	621,224	△ 3,050	△ 0.5
歳入歳出差引額	4,654,985	5,189,159	△ 534,174	△ 10.3

貸付金元利収入の収入済額は減少しており、徴収率は前年度より 3.51%低下し、0.04%となっている。

(図表32) 貸付金収入未済額の推移

区 分			平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)
① 調 定 額			99, 441, 706	100, 202, 531	97, 406, 773
② 収 入 済 額			32, 000	3, 558, 694	36, 000
③ 不 納 欠 損 額			0	0	0
④ 収 入 未 済 額			99, 409, 706	96, 643, 837	97, 370, 773
内 訳	現年	元 金 収 入 分	1, 583, 222	682, 973	676, 382
		利 子 収 入 分	144, 924	109, 852	86, 554
	滞納	元 金 収 入 分	77, 694, 862	75, 727, 013	76, 382, 560
		利 子 収 入 分	19, 986, 698	20, 123, 999	20, 225, 277
⑤ 徴収率＝②/①×100			0. 03%	3. 55%	0. 04%

(3) 公共用地先行取得等特別会計

ア 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も執行されていない。

予 算 現 額	5,000 円(前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円(前年度	0 円)

(4) 下水道事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表33) 下水道事業歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,165,144,000	1,162,608,000	2,536,000	0.2
歳 入 決 算 額	1,090,273,979	1,113,828,708	△ 23,554,729	△ 2.1
歳 出 決 算 額	1,007,574,357	1,061,010,490	△ 53,436,133	△ 5.0
歳入歳出差引額	82,699,622	52,818,218	29,881,404	56.6

イ 歳 入

分担金及び負担金、繰越金、使用料及び手数料は増加したものの、国庫支出金、市債及び繰入金の減少により、前年度に比べ 23,555 千円減少している。繰入金の内訳は、一般会計繰入金 500,000 千円(前年度 505,000 千円)及び下水道施設整備基金繰入金 19,080 千円(前年度 19,350 千円)となっている。

(図表34) 下水道事業歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成29年度		平成28年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 分担金及び負担金	44,897,000	4.12	30,797,600	2.77	14,099,400
2 使用料及び手数料	162,950,790	14.95	157,311,210	14.12	5,639,580
3 国 庫 支 出 金	91,399,000	8.38	120,210,000	10.79	△ 28,811,000
4 市 債	214,200,000	19.65	238,700,000	21.43	△ 24,500,000
5 繰 入 金	519,080,000	47.61	524,350,000	47.08	△ 5,270,000
6 繰 越 金	52,818,218	4.84	41,207,935	3.70	11,610,283
7 財 産 収 入	21,109	0.00	21,233	0.00	△ 124
8 諸 収 入	4,907,862	0.45	1,230,730	0.11	3,677,132
計	1,090,273,979	100.00	1,113,828,708	100.00	△ 23,554,729

受益者負担金及び下水道使用料の徴収率（合計）は 89.76%で、前年度より 0.15%低下している。受益者負担金の徴収率は 2.51%、下水道使用料については 0.03%低下している。本年度は、受益者負担金で 730 千円（前年度 750 千円）、下水道使用料で 941 千円（前年度 783 千円）の不納欠損処分を行なっている。

（図表35） 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況 （単位：円）

	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
受益者負担金	現年度分	28,773,000	26,873,000	0	1,900,000	93.40%	95.68%
	過年度分	10,354,000	924,000	730,000	8,700,000	8.92%	10.55%
	小 計	39,127,000	27,797,000	730,000	10,600,000	71.04%	73.55%
下水道使用料	現年度分	164,072,480	161,038,010	0	3,034,470	98.15%	97.88%
	過年度分	9,242,780	1,844,780	941,110	6,456,890	19.96%	17.59%
	小 計	173,315,260	162,882,790	941,110	9,491,360	93.98%	94.01%
合 計		212,442,260	190,679,790	1,671,110	20,091,360	89.76%	89.91%

ウ 歳 出

決算額は、前年度に比べ 53,436 千円減少している。要因は、下水道費の減少である。下水道費の減少は、主に前年度実施の公共下水道費の大門橋架替工事（沖端川河川激甚災害対策特別事業）が終了したことによるものである。

（図表36） 下水道事業歳出決算額の款別比較 （単位：円、%）

款 名	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	24,465,720	2.43	19,315,172	1.82	5,150,548
2 下 水 道 費	468,584,937	46.51	532,757,763	50.21	△ 64,172,826
3 公 債 費	495,872,591	49.21	487,786,537	45.98	8,086,054
4 積 立 金	18,651,109	1.85	21,151,018	1.99	△ 2,499,909
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,007,574,357	100.00	1,061,010,490	100.00	△ 53,436,133

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表37) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,019,688,000	968,573,000	51,115,000	5.3
歳 入 決 算 額	987,659,779	953,427,634	34,232,145	3.6
歳 出 決 算 額	983,760,259	949,897,724	33,862,535	3.6
歳入歳出差引額	3,899,520	3,529,910	369,610	10.5

イ 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 39,434 千円(前年度 42,197 千円)及び保険基盤安定繰入金 290,954 千円(前年度 288,646 千円)となっている。

(図表38) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成29年度		平成28年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	652,524,550	66.07	619,098,610	64.93	33,425,940
2 使用料及び手数料	103,880	0.01	111,280	0.01	△ 7,400
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	330,387,879	33.45	330,843,334	34.70	△ 455,455
5 繰 越 金	3,529,910	0.36	3,032,910	0.32	497,000
6 諸 収 入	1,113,560	0.11	341,500	0.04	772,060
計	987,659,779	100.00	953,427,634	100.00	34,232,145

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 5,441 千円（前年度 4,723 千円）、滞納繰越分 10,621 千円（前年度 8,894 千円）の収入未済額が発生し、本年度は 721 千円（前年度 1,183 千円）を不納欠損処分を行なっている。

(図表39) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	404,052,220	404,302,640	0	△ 250,420	100.00
普通徴収・現年度分	251,384,770	245,944,200	0	5,440,570	97.80
普通徴収・滞納繰越分	13,619,820	2,277,710	721,250	10,620,860	16.72
合 計	669,056,810	652,524,550	721,250	15,811,010	97.48

※収入未済額にマイナスの数値があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。
なお、徴収率については還付未済額を控除している。

ウ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.66%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 17,614 千円（前年度 17,849 千円）及び保険料等負担金 943,114 千円（前年度 907,302 千円）となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金及び加算金並びに延滞金・督促手数料還付金である。

(図表40) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総 務 費	21,924,791	2.23	24,451,957	2.57	△ 2,527,166
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	960,728,208	97.66	925,150,985	97.40	35,577,223
3 諸 支 出 金	1,107,260	0.11	290,000	0.03	817,260
4 公 債 費	0	0.00	4,782	0.00	△ 4,782
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	983,760,259	100.00	949,897,724	100.00	33,862,535

第6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても、適正に表示されているものと認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が1,253,761㎡、普通財産が192,308㎡で合計1,446,069㎡となり、前年度末から560㎡増加している。増加した主な要因は、昭代第二小学校貸付用地の所有権移転によるものである。

本年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産が268,947㎡、普通財産が6,974㎡で合計275,921㎡となり、前年度末から355㎡増加している。増加した主な要因は、昭代第一校区及び昭代第二校区学童保育所の新設によるものである。

(2) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034千円となっている。

2 物 品

本年度末における物品の現在高は、前年度末から四輪自動車の公用車が1台増加し123台となっている。

3 債 権

本年度末における債権の現在高は100,174千円で、各債権の内訳は次表のとおりである。

(図表41) 債権の現在高一覧

債 権 区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
地域改善専修学校等 技能習得資金貸付金	千円 89	千円 △ 30	千円 59
若年者専修学校等技能 習 得 資 金 貸 付 金	653	△ 14	639
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	99,426	50	99,476
合 計	100,168	6	100,174

※上記平成29年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。

4 基 金

平成 30 年 3 月 31 日現在の債券を含む基金現在高は 12,516,468 千円で、出納整理期間中に異動した結果、平成 30 年 5 月 31 日現在の基金現在高は 13,187,261 千円となっている（括弧書き下段の額）。

減債基金、ふるさと元気応援基金への積立額から一般会計への繰入金を差引き 684,137 千円増加している。

（図表42） 基金の現在高一覧

（単位：円）

基 金 の 名 称	平 成 28 年 度 末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 減 高	平 成 29 年 度 末 現 在 高
① 柳 川 市 財 政 調 整 基 金	5,563,205,335	7,984,878 (0)	5,571,190,213 (5,571,190,213)
② 柳 川 市 減 債 基 金	2,606,004,148	1,717,365 (518,000,000)	2,607,721,513 (3,125,721,513)
③ 柳 川 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 及 び 整 備 基 金	537,269,782	1,020,841 (0)	538,290,623 (538,290,623)
④ 柳 川 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	2,518,151,398	2,871,513 (△ 13,219,000)	2,521,022,911 (2,507,803,911)
⑤ 柳 川 市 ふ る さ と 元 気 応 援 基 金	527,416,660	177,935 (166,012,328)	527,594,595 (693,606,923)
⑥ 柳 川 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	236	0 (0)	236 (236)
⑦ 柳 川 市 下 水 道 施 設 整 備 基 金	62,278,374	△ 428,891 (0)	61,849,483 (61,849,483)
⑧ 柳 川 市 土 地 開 発 基 金	684,798,000	0 (0)	684,798,000 (684,798,000)
⑨ 柳 川 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	4,000,000	0 (0)	4,000,000 (4,000,000)
合 計	12,503,123,933	13,343,641 (670,793,328)	12,516,467,574 (13,187,260,902)

第7 むすび

(はじめに)

内閣府の「平成 30 年度年次経済財政報告」において、日本経済は 2012 年 11 月を底に緩やかな景気回復が続き、2016 年半ば以降からは回復に堅調さが見られ、内外需がともに回復するバランスのとれた成長を続けているとレポートされている。

それに呼応するかのように、2017 年度の国の一般会計における税収は、企業の好調な業績とともに株式の配当収入や売却益が増えたことを背景に、所得税、法人税、消費税の基幹 3 税が伸び、税収総額約 58 兆 8 千億円、バブル期直後の 1991 年度以来の高水準で、過去 3 番目の大きさとなっている。

本市もここ数年、給与所得等の増加による市民税の伸びがみられ、地場産業の好調からわずかながら法人税も伸びをみせている。観光面においては、インバウンドによる外国人観光客の増加等で、2017 年の観光入込客数約 141 万 8 千人と過去最高、また、平成 28 年 6 月と平成 29 年 3 月のホテル開業による宿泊客の増加が消費を後押ししたとみられ、観光消費額も約 67 億 7 千万円と過去最高となっている。景気回復の兆しと観光客増加等の明るいニュースがある一方、今後予測される少子高齢化や人口の減少、社会保障費の増加や税収減による財源確保等、本市の直面する課題は多く、決して予断を許さない状況にあるといえる。

(予算の概要)

一般会計の当初予算は、市長改選の年であったことから経常的経費を中心に骨格予算として編成された。市長選挙後の補正予算の編成により、市民文化会館（仮称）整備推進費、減債基金積立金の予算化、有明地区ノリ共同加工施設整備事業補助金、ふるさと元気応援基金積立金の増額、高橋中牟田線道路整備事業費の減額等が行われ、繰越事業費繰越額 3,149,115 千円を加えた最終的な予算現額は、対前年度比 2.8%減の 34,608,540 千円となっている。

国民健康保険特別会計では、1 人当たりの医療費を前年度の 1.0%増で見込み、被保険者数が減少していることから、当初予算額は対前年度比 0.2%増の 10,558,000 千円とされた。その後の補正予算の編成により、過年度分国庫支出金等返還金の増額や、療養給付費の伸びに伴う必要額の補正、国、県からの交付金の決定による調整等が行われ、最終的な予算現額は、対前年度比 2.9%減の 10,525,293 千円となっている。

この他、住宅新築資金等特別会計は対前年度比 3.5%減の 632 千円、公共用地先行取得等特別会計は前年度と同額の 5 千円、下水道事業特別会計は、当初、対前年度比 7.9%減の 1,117,143 千円であったが、減額補正及び繰越事業費繰越額により増額となり、最終的な予算現額は対前年度比 0.2%増の 1,165,144 千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比 5.5%増の 1,033,000 千円であったが、減額補正により最終的には対前年度比 5.3%増の 1,019,688 千円となっている。

(決算の概要)

一般会計の決算状況は、歳入決算額 30,318,767 千円に対し歳出決算額は 29,221,212 千円で、歳入歳出差引額は 1,097,555 千円の黒字決算であり、翌年度へ繰り越すべき財源 268,528 千円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 206,418 千円減少し 829,027 千円となっている。

歳入決算額は、前年度から 2,426,398 千円(対前年度比 7.4%)減少している。これは主に、繰越金、市税及び県支出金は増加したものの、繰入金、財産収入及び地方交付税が減少したことによるものである。特に繰入金については、市債繰上償還のための減債基金の繰入れが行われた前年度と比較して大幅に減少している。なお、地方交付税のうち普通交付税については、合併算定替えの段階的な削減により大幅な減少が見込まれたが、基準財政収入額の減少及び基準財政需要額の増加により、前年度からの減少額は 64,962 千円(対前年度比 0.8%)に抑えられる結果となっている。

歳出決算額は、前年度から 2,163,228 千円(対前年度比 6.9%)減少している。減少額が大きなものは、公債費及び土木費である。公債費は、市債の繰上償還元金の大幅な減少によるものであり、土木費減少の主な要因は、柳川駅東部土地地区画整理事業費、公営住宅整備事業費の減少である。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 10,452,616 千円に対し歳出決算額は 10,226,331 千円で、歳入歳出差引額は 226,285 千円の黒字決算となっている。

歳入決算額は、前年度から 149,844 千円(対前年度比 1.4%)減少している。

歳出決算額は、保険給付費や共同事業拠出金の減少、前年度繰上充用金の皆減等により、前年度から 268,264 千円(対前年度比 2.6%)の減少となっている。

住宅新築資金等特別会計は、歳入決算額 5,273 千円に対し歳出決算額は 618 千円で、歳入歳出差引額は 4,655 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出共に予算執行されていない。

下水道事業特別会計は、歳入決算額 1,090,274 千円に対し歳出決算額は 1,007,574 千円で、歳入歳出差引額は 82,700 千円の黒字決算となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源 15,820 千円を差し引いた実質収支額は 66,880 千円となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 987,660 千円に対し歳出決算額は 983,760 千円で、歳入歳出差引額は 3,900 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

(まとめ)

本年度の決算状況は、前年度市債を繰上償還して好転した数値を除けば、ほぼ例年と変わりなく、実質収支も黒字で、財政指標等のひとつである健全化比率を見ても、数値的には問題ない状況であり、堅実な財政運営が行われているといえる。

しかし、本市の財政構造は自主財源に乏しく、一般会計の歳入の約 7 割は、地方交付税、国庫支出金等の依存財源であり、その 3 分の 1 を占める普通交付税は、合併算定替による加算措置が平成 27 年度からは段階的に削減され、平成 31 年度をもって終了する。財源不足については、「柳川市中期財政計画（平成 28 年度～平成 32 年度）」の中で「財政調整基金からの繰入れを行う」とあり、繰入れの削減のため「行財政改革の着実な実施とともに、公共施設の統合再編、事業の選択と集中、受益者負担の適正化などの取り組み」が必要とされている。

第 3 次柳川市行財政改革大綱の柱のひとつである「次世代に繋ぐ行財政運営の確立」の具体的取組み事項のうち、「枠配分予算を導入し、枠内予算の経常的経費を削減」や「公共施設維持管理費を削減」は「5 年間で 1 割削減」という数値目標で、既に着手されているが、平成 30、31 年度には、市民文化会館（仮称）、新ごみ焼却施設及び新火葬施設等の建設を控えており、子育て支援や高齢者等に対する社会保障関連の民生費の増加を鑑みると、計画どおりの進捗が望めるか懸念されるところである。

やはり、将来的に安定した財政運営を行うには、自主財源である税収等を確実に確保していくことが求められる。市税や使用料等の徴収には、各部署でそれぞれ知恵を絞って取り組まれている。しかし、収納率・収納額には一定の改善がみられるものの、過年度の収納率の低下、滞納繰越額の増加、市税・国民健康保険税あわせて約 7 千万円の不納欠損と、徴収の手詰まり感は拭えず、公平性の点からも看過できない状況といえる。徴収・滞納対策については、全庁的課題として捉え、収納対策委員会を中心としてノウハウの蓄積、有効な方策の検討や情報交換、強制措置等、積極的かつ重点的に取組まれることを切に望むものである。

また、各種団体等への補助金の交付についても、合併後 13 年を経過し、内容を精査する等見直しの時期に来ていると思われることから、早急な対応が求められる。

国内では景気回復の兆しがみられるものの、本市を取り巻く状況は決して楽観視できるものではない。人口減少、少子高齢化問題等だけでなく、郊外型大型店進出による中心市街地の空洞化、都市部への消費の流出など、構造的な問題を含め、これからも一段と厳しさを増していくことが予測される。

そのような中、本市は他都市に例を見ない特色を有したまちであり、水郷柳川のブランド力、発信力は高く、これらを更に強化するとともに有効活用しながら、定住化促進や市の経済の活性化へ発展させていくことが、市民が誇りを持ち安心して暮らし続けることができる柳川市の実現につながるものと考えられる。

引き続き今後も厳しい財政運営が続く中、職員一人ひとりがコスト意識を持ち英知を絞りながら、市の将来像である「水と人とまちが輝く 柳川」を目指し、さらに邁進されることを願うものである。

平成29年度柳川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月13日から平成30年8月15日まで

第3 審査の方法

基金はその目的に従って确实かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は1,301千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「15 款 財産収入」で受け入れている。

(図表43) 柳川市土地開発基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。
本年度の運用利息は38円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表44) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	986,956	986,956	0
合 計	4,000,000	986,956	986,956	4,000,000

貸付件数は、前年度0件から3件、貸付金の運用額は前年度0円から987千円となり、
基金の回転率は前年度0回から0.25回となっている。

(※回転率＝返納金÷基金)

審 查 資 料

【第 1 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	①予 算 現 額	②調 定 額	③収 入 済 額
一 般 会 計	1 市 税	6,167,811,000	6,743,061,803	6,429,228,176
	2 地 方 譲 与 税	288,000,000	287,050,000	287,050,000
	3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	10,845,000	10,845,000
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	28,052,000	28,052,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	29,670,000	29,670,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,000,000	1,143,113,000	1,143,113,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,000,000	105,292,000	105,292,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	25,000,000	28,924,000	28,924,000
	9 地 方 交 付 税	8,745,910,000	9,128,686,000	9,128,686,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	14,116,000	14,116,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	395,339,000	395,097,582	390,505,655
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	393,372,000	450,341,490	389,495,670
	13 国 庫 支 出 金	5,181,129,000	5,000,151,577	4,944,820,577
	14 県 支 出 金	4,773,819,000	4,304,813,297	2,714,700,297
	15 財 産 収 入	35,248,000	60,442,474	60,107,234
	16 寄 付 金	259,901,000	264,499,328	264,499,328
	17 繰 入 金	424,489,000	111,106,000	111,106,000
	18 繰 越 金	1,360,725,530	1,360,725,160	1,360,725,160
	19 諸 収 入	800,463,000	879,519,530	825,497,508
	20 市 債	4,465,333,000	2,052,333,000	2,052,333,000
	計	34,608,539,530	32,397,839,241	30,318,766,605

歳 入 一 覧 表

(単位：円、％)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
34,541,939	279,291,688	261,417,176	104.24	95.35	21.21
0	0	△ 950,000	99.67	100.00	0.95
0	0	△ 155,000	98.59	100.00	0.03
0	0	△ 21,948,000	56.10	100.00	0.09
0	0	19,670,000	296.70	100.00	0.10
0	0	33,113,000	102.98	100.00	3.77
0	0	8,292,000	108.55	100.00	0.35
0	0	3,924,000	115.70	100.00	0.09
0	0	382,776,000	104.38	100.00	30.11
0	0	116,000	100.83	100.00	0.05
139,250	4,452,677	△ 4,833,345	98.78	98.84	1.29
478,680	60,367,140	△ 3,876,330	99.01	86.49	1.28
0	55,331,000	△ 236,308,423	95.44	98.89	16.31
0	1,590,113,000	△ 2,059,118,703	56.87	63.06	8.95
0	335,240	24,859,234	170.53	99.45	0.20
0	0	4,598,328	101.77	100.00	0.87
0	0	△ 313,383,000	26.17	100.00	0.37
0	0	△ 370	100.00	100.00	4.49
0	54,022,022	25,034,508	103.13	93.86	2.72
0	0	△ 2,413,000,000	45.96	100.00	6.77
35,159,869	2,043,912,767	△ 4,289,772,925	87.60	93.58	100.00

【第 2 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	①予 算 現 額	②調 定 額	③収 入 済 額
国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,832,708,000	2,260,132,646	1,802,321,947
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	901,000	757,682	758,182
	3 国 庫 支 出 金	2,549,549,000	2,532,470,817	2,532,470,817
	4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	126,774,000	126,412,090	126,412,090
	5 前 期 高 齢 者 交 付 金	2,136,511,000	2,136,511,898	2,136,511,898
	6 県 支 出 金	479,348,000	482,579,436	482,579,436
	7 共 同 事 業 交 付 金	2,551,446,000	2,521,026,669	2,521,026,669
	8 財 産 収 入	1,000	0	0
	9 繰 入 金	738,000,000	730,885,218	730,885,218
	10 繰 越 金	107,864,000	107,864,243	107,864,243
	11 諸 収 入	2,191,000	11,785,872	11,785,872
	計	10,525,293,000	10,910,426,571	10,452,616,372
住宅新築資金等	1 県 支 出 金	48,000	48,000	48,000
	2 繰 越 金	322,000	5,189,159	5,189,159
	3 諸 収 入	262,000	97,406,773	36,000
	計	632,000	102,643,932	5,273,159
公共用地 先行取得等	1 財 産 収 入	1,000	0	0
	2 市 債	1,000	0	0
	3 諸 収 入	2,000	0	0
	4 繰 越 金	1,000	0	0
	計	5,000	0	0
下水道事業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	43,310,000	56,227,000	44,897,000
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	159,062,000	173,383,260	162,950,790
	3 国 庫 支 出 金	112,290,000	112,290,000	91,399,000
	4 市 債	273,845,000	214,200,000	214,200,000
	5 繰 入 金	519,082,000	519,080,000	519,080,000
	6 繰 越 金	52,818,000	52,818,218	52,818,218
	7 財 産 収 入	30,000	21,109	21,109
	8 諸 収 入	4,707,000	4,907,862	4,907,862
	計	1,165,144,000	1,132,927,449	1,090,273,979
後期高齢者医療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	678,422,000	669,056,810	652,524,550
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	295,000	103,880	103,880
	3 寄 付 金	1,000	0	0
	4 繰 入 金	335,954,000	330,387,879	330,387,879
	5 繰 越 金	3,529,000	3,529,910	3,529,910
	6 諸 収 入	1,487,000	1,113,560	1,113,560
	計	1,019,688,000	1,004,192,039	987,659,779

歳 入 一 覧 表

(単位：円，％)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
35,148,348	422,662,351	△ 30,386,053	98.34	79.74	17.24
0	△ 500	△ 142,818	84.15	100.07	0.01
0	0	△ 17,078,183	99.33	100.00	24.23
0	0	△ 361,910	99.71	100.00	1.21
0	0	898	100.00	100.00	20.44
0	0	3,231,436	100.67	100.00	4.62
0	0	△ 30,419,331	98.81	100.00	24.12
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 7,114,782	99.04	100.00	6.99
0	0	243	100.00	100.00	1.03
0	0	9,594,872	537.92	100.00	0.11
35,148,348	422,661,851	△ 72,676,628	99.31	95.80	100.00
0	0	0	100.00	100.00	0.91
0	0	4,867,159	1611.54	100.00	98.41
0	97,370,773	△ 226,000	13.74	0.04	0.68
0	97,370,773	4,641,159	834.36	5.14	100.00
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 2,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 5,000	0.00	-	-
730,000	10,600,000	1,587,000	103.66	79.85	4.12
941,110	9,491,360	3,888,790	102.44	93.98	14.95
0	20,891,000	△ 20,891,000	81.40	81.40	8.38
0	0	△ 59,645,000	78.22	100.00	19.65
0	0	△ 2,000	100.00	100.00	47.61
0	0	218	100.00	100.00	4.84
0	0	△ 8,891	70.36	100.00	0.00
0	0	200,862	104.27	100.00	0.45
1,671,110	40,982,360	△ 74,870,021	93.57	96.24	100.00
721,250	15,811,010	△ 25,897,450	96.18	97.53	66.07
0	0	△ 191,120	35.21	100.00	0.01
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 5,566,121	98.34	100.00	33.45
0	0	910	100.03	100.00	0.36
0	0	△ 373,440	74.89	100.00	0.11
721,250	15,811,010	△ 32,028,221	96.86	98.35	100.00

【第 3 表】

一 般 会 計 財 源

財源別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する比率
	款 別				
自 主 財 源	1 市 税	6,167,811,000	6,743,061,803	6,429,228,176	95.35
	11 分担金及び負担金	395,339,000	395,097,582	390,505,655	98.84
	12 使用料及び手数料	393,372,000	450,341,490	389,495,670	86.49
	15 財産収入	35,248,000	60,442,474	60,107,234	99.45
	16 寄付金	259,901,000	264,499,328	264,499,328	100.00
	17 繰入金	424,489,000	111,106,000	111,106,000	100.00
	18 繰越金	1,360,725,530	1,360,725,160	1,360,725,160	100.00
	19 諸収入	800,463,000	879,519,530	825,497,508	93.86
	計	9,837,348,530	10,264,793,367	9,831,164,731	95.78
依 存 財 源	2 地方譲与税	288,000,000	287,050,000	287,050,000	100.00
	3 利子割交付金	11,000,000	10,845,000	10,845,000	100.00
	4 配当割交付金	50,000,000	28,052,000	28,052,000	100.00
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	29,670,000	29,670,000	100.00
	6 地方消費税交付金	1,110,000,000	1,143,113,000	1,143,113,000	100.00
	7 自動車取得税交付金	97,000,000	105,292,000	105,292,000	100.00
	8 地方特例交付金	25,000,000	28,924,000	28,924,000	100.00
	9 地方交付税	8,745,910,000	9,128,686,000	9,128,686,000	100.00
	10 交通安全対策特別交付金	14,000,000	14,116,000	14,116,000	100.00
	13 国庫支出金	5,181,129,000	5,000,151,577	4,944,820,577	98.89
	14 県支出金	4,773,819,000	4,304,813,297	2,714,700,297	63.06
	20 市債	4,465,333,000	2,052,333,000	2,052,333,000	100.00
	計	24,771,191,000	22,133,045,874	20,487,601,874	92.57
合 計		34,608,539,530	32,397,839,241	30,318,766,605	93.58

別 決 算 額 調

(単位：円、%)

不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
34,541,939	0.51	279,291,688	4.14
139,250	0.04	4,452,677	1.13
478,680	0.11	60,367,140	13.40
0	-	335,240	0.55
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	54,022,022	6.14
35,159,869	0.34	398,468,767	3.88
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	55,331,000	1.11
0	-	1,590,113,000	36.94
0	-	0	-
0	-	1,645,444,000	7.43
35,159,869	0.11	2,043,912,767	6.31

収入済額構成比	
29年度	28年度
21.21	19.28
1.29	1.18
1.28	1.17
0.20	0.40
0.87	0.72
0.37	8.57
4.49	3.46
2.72	2.60
32.43	37.38
0.95	0.87
0.03	0.02
0.09	0.06
0.10	0.04
3.77	3.50
0.35	0.23
0.09	0.07
30.11	28.08
0.05	0.04
16.31	15.18
8.95	8.11
6.77	6.42
67.57	62.62
100.00	100.00

【第 4 表】

市 税 収 入

種 別 税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		① 現 年 度	② 滞納繰越額	③ 計	④ 現 年 度	⑤ 滞納繰越額
1 普 通 税	6,160,601,000	6,433,929,030	302,081,123	6,736,010,153	6,358,825,640	63,506,761
市 民 税	2,704,000,000	2,905,479,387	119,458,279	3,024,937,666	2,874,305,217	28,000,660
固 定 資 産 税	2,785,001,000	2,885,136,600	170,624,938	3,055,761,538	2,846,846,170	32,491,427
軽 自 動 車 税	220,600,000	221,758,900	11,997,906	233,756,806	216,120,110	3,014,674
市 た ば こ 税	451,000,000	421,554,143	0	421,554,143	421,554,143	0
2 目 的 税	7,210,000	6,890,100	161,550	7,051,650	6,890,100	5,675
入 湯 税	7,200,000	6,890,100	0	6,890,100	6,890,100	0
都 市 計 画 税	10,000	0	161,550	161,550	0	5,675
計	6,167,811,000	6,440,819,130	302,242,673	6,743,061,803	6,365,715,740	63,512,436

状 況

(単位：円, %)

(単位：円、%)								
額	不納欠損額	収 入 未 済 額			徴 収 率			収入済額 構成比
⑥ 計		現 年 度	滞納繰越額	計	収入済額/調定額			
					現年度	滞納繰越	計	
					④ ①	⑤ ②	⑥ ③	
6,422,332,401	34,536,902	75,103,390	204,037,460	279,140,850	98.83	21.02	95.34	99.89
2,902,305,877	9,596,497	31,174,170	81,861,122	113,035,292	98.93	23.44	95.95	45.14
2,879,337,597	23,908,605	38,290,430	114,224,906	152,515,336	98.67	19.04	94.23	44.78
219,134,784	1,031,800	5,638,790	7,951,432	13,590,222	97.46	25.13	93.74	3.41
421,554,143	0	0	0	0	100.00	-	100.00	6.56
6,895,775	5,037	0	150,838	150,838	100.00	3.51	97.79	0.11
6,890,100	0	0	0	0	100.00	-	100.00	0.11
5,675	5,037	0	150,838	150,838	-	3.51	3.51	0.00
6,429,228,176	34,541,939	75,103,390	204,188,298	279,291,688	98.83	21.01	95.35	100.00

【第 5 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	234,812,000	764,000	0	0
	2 総 務 費	2,738,558,000	850,626,000	13,655,760	5,114,328
	3 民 生 費	11,653,176,000	337,240,000	289,879,680	20,000
	4 衛 生 費	2,173,967,000	△ 72,802,000	133,429,080	0
	5 労 働 費	12,246,000	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,094,241,000	718,557,000	1,990,367,400	200,000
	7 商 工 費	755,264,000	83,236,000	269,800,000	0
	8 土 木 費	1,388,046,000	145,012,000	339,017,160	300,000
	9 消 防 費	828,228,000	4,142,000	7,526,000	0
	10 教 育 費	2,210,199,000	2,286,118,000	105,439,450	5,519,480
	11 災 害 復 旧 費	19,873,000	100,331,000	0	9,000,000
	12 公 債 費	2,896,390,000	△ 28,799,000	0	0
	13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 20,153,808
	計	27,035,000,000	4,424,425,000	3,149,114,530	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，％)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
235,576,000	232,076,010	0	3,499,990	98.51	0.79
3,607,954,088	3,525,602,291	0	82,351,797	97.72	12.07
12,280,315,680	11,879,756,297	0	400,559,383	96.74	40.65
2,234,594,080	1,962,752,725	108,965,000	162,876,355	87.83	6.72
12,246,000	11,840,485	0	405,515	96.69	0.04
4,803,365,400	2,635,831,680	1,808,801,700	358,732,020	54.87	9.02
1,108,300,000	1,032,619,742	45,885,280	29,794,978	93.17	3.53
1,872,375,160	1,713,889,139	91,332,365	67,153,656	91.54	5.87
839,896,000	820,544,999	0	19,351,001	97.70	2.81
4,607,275,930	2,436,599,507	2,054,487,000	116,189,423	52.89	8.34
129,204,000	102,393,376	0	26,810,624	79.25	0.35
2,867,591,000	2,867,305,509	0	285,491	99.99	9.81
9,846,192	0	0	9,846,192	0.00	0.00
34,608,539,530	29,221,211,760	4,109,471,345	1,277,856,425	84.43	100.00

【第 6 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額
国民健康保険	1 総 務 費	154,851,000	5,904,000	0	0
	2 保 険 給 付 費	6,180,187,000	146,735,000	0	0
	3 後期高齢者支援金等	987,082,000	△ 2,881,000	0	0
	4 前期高齢者納付金等	3,592,000	39,000	0	0
	5 老人保健拠出金	23,000	0	0	0
	6 介護納付金	416,241,000	△ 3,961,000	0	0
	7 共同事業拠出金	2,707,898,000	△ 259,044,000	0	0
	8 保健事業費	71,067,000	0	0	0
	9 基金積立金	1,000	0	0	0
	10 公 債 費	346,000	0	0	0
	11 諸 支 出 金	6,712,000	80,501,000	0	0
	12 予 備 費	30,000,000	0	0	0
	計	10,558,000,000	△ 32,707,000	0	0
住宅新築資金等	1 事 業 費	22,000	0	0	0
	2 公 債 費	610,000	0	0	0
	計	632,000	0	0	0
公共用地先行取得等	1 公 債 費	2,000	0	0	0
	2 諸 支 出 金	2,000	0	0	0
	3 予 備 費	1,000	0	0	0
	計	5,000	0	0	0
下水道事業	1 総 務 費	30,768,000	0	0	0
	2 下 水 道 費	567,994,000	△ 23,379,000	71,651,000	0
	3 公 債 費	498,455,000	△ 2,000,000	0	0
	4 積 立 金	16,926,000	1,729,000	0	0
	5 予 備 費	3,000,000	0	0	0
	計	1,117,143,000	△ 23,650,000	71,651,000	0
後期高齢者医療	1 総 務 費	26,258,000	0	0	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,003,982,000	△ 13,312,000	0	0
	3 諸 支 出 金	1,340,000	0	0	0
	4 公 債 費	10,000	0	0	0
	5 予 備 費	1,410,000	0	0	0
	計	1,033,000,000	△ 13,312,000	0	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，％)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
160,755,000	155,864,072	0	4,890,928	96.96	1.52
6,326,922,000	6,115,167,239	0	211,754,761	96.65	59.80
984,201,000	984,199,986	0	1,014	100.00	9.62
3,631,000	3,629,678	0	1,322	99.96	0.04
23,000	21,492	0	1,508	93.44	0.00
412,280,000	412,279,703	0	297	100.00	4.03
2,448,854,000	2,415,253,110	0	33,600,890	98.63	23.62
71,067,000	54,909,098	0	16,157,902	77.26	0.54
1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
346,000	17,036	0	328,964	4.92	0.00
87,213,000	84,990,063	0	2,222,937	97.45	0.83
30,000,000	0	0	30,000,000	0.00	0.00
10,525,293,000	10,226,331,477	0	298,961,523	97.16	100.00
22,000	9,150	0	12,850	41.59	1.48
610,000	609,024	0	976	99.84	98.52
632,000	618,174	0	13,826	97.81	100.00
2,000	0	0	2,000	0.00	-
2,000	0	0	2,000	0.00	-
1,000	0	0	1,000	0.00	-
5,000	0	0	5,000	0.00	-
30,768,000	24,465,720	0	6,302,280	79.52	2.43
616,266,000	468,584,937	75,311,000	72,370,063	76.04	46.51
496,455,000	495,872,591	0	582,409	99.88	49.21
18,655,000	18,651,109	0	3,891	99.98	1.85
3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00
1,165,144,000	1,007,574,357	75,311,000	82,258,643	86.48	100.00
26,258,000	21,924,791	0	4,333,209	83.50	2.23
990,670,000	960,728,208	0	29,941,792	96.98	97.66
1,340,000	1,107,260	0	232,740	82.63	0.11
10,000	0	0	10,000	0.00	0.00
1,410,000	0	0	1,410,000	0.00	0.00
1,019,688,000	983,760,259	0	35,927,741	96.48	100.00

【第 7 表】

一 般 会 計 歳 出 決

節 別 \ 款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
1 報 酬	103,479,600	138,595,645	60,602,295	16,441,785	0
2 給 料	23,169,300	573,976,005	207,068,090	117,197,263	0
3 職 員 手 当 等	45,184,558	778,019,406	111,398,499	60,764,947	0
4 共 済 費	48,011,841	227,490,131	70,556,891	36,583,451	0
5 災 害 補 償 費	0	210,100	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	24,470,031	3,093,262	1,498,356	0
8 報 償 費	48,000	8,377,638	15,895,880	6,415,242	975
9 旅 費	3,606,270	4,750,662	2,828,645	810,769	4,726
10 交 際 費	515,500	1,424,466	0	0	0
11 需 用 費	3,741,044	88,509,870	70,389,540	92,755,629	84,415
12 役 務 費	80,763	160,480,348	20,500,987	3,326,916	211,429
13 委 託 料	1,028,016	407,462,473	2,509,740,024	721,176,510	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	158,141	79,488,365	13,264,224	905,096	6,940
15 工 事 請 負 費	0	55,277,964	82,376,578	266,201,080	0
16 原 材 料 費	0	1,402,633	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	553,179	0
18 備 品 購 入 費	0	5,252,222	2,432,704	167,830	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	3,052,977	151,728,826	2,801,319,394	539,448,595	11,532,000
20 扶 助 費	0	744,000	5,174,674,480	1,538,355	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	213,822	0
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	0	18,145,046	126,795,821	302,000	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	95,700,000	0
25 積 立 金	0	795,671,860	0	0	0
26 寄 附 金	0	4,000,000	0	0	0
27 公 課 費	0	124,600	76,300	751,900	0
28 繰 出 金	0	0	606,742,683	0	0
計	232,076,010	3,525,602,291	11,879,756,297	1,962,752,725	11,840,485

算 額 節 別 一 覧 表

(単位：円)

6	7	8	9	10	11	12
農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
30,346,706	18,065,087	5,537,440	33,756,374	287,175,402	0	0
174,188,400	71,857,800	136,214,607	307,136,270	257,896,500	9,188,100	0
103,480,632	46,100,262	73,688,397	199,218,085	139,275,855	4,658,507	0
56,302,094	25,740,837	40,480,798	95,215,939	112,216,077	2,625,643	0
0	0	0	1,091,500	7,056	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,335,370	0	0	0	25,363,605	0	0
9,246,512	3,245,698	4,150	19,057,354	40,997,429	0	0
1,927,019	4,855,910	1,173,025	24,940,642	10,441,600	56,652	0
0	0	0	80,000	126,466	0	0
47,200,581	11,036,288	29,273,947	35,058,670	410,794,132	402,229	0
3,703,885	5,212,342	2,355,306	10,337,667	29,275,782	0	0
230,531,413	73,095,058	295,298,434	13,972,331	528,420,664	945,864	0
22,052,683	15,915,867	2,140,228	2,845,286	133,867,308	697,680	0
491,371,400	244,102,680	554,597,984	10,146,600	198,855,880	82,852,200	0
1,191,788	144,720	4,164,687	0	793,268	400,723	0
2,755,887	0	9,168,012	0	0	0	0
1,630,248	183,910	467,430	23,183,046	57,094,470	10,778	0
1,451,023,048	112,296,994	43,320,179	43,371,135	118,237,591	555,000	0
0	0	0	0	85,525,422	0	0
0	400,000,000	0	0	0	0	0
0	725,689	15,927,615	0	0	0	0
2,332,214	0	0	0	0	0	2,867,305,509
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
211,800	40,600	76,900	1,134,100	235,000	0	0
0	0	500,000,000	0	0	0	0
2,635,831,680	1,032,619,742	1,713,889,139	820,544,999	2,436,599,507	102,393,376	2,867,305,509

(単位：円)

節 別	平成29年度合計①	平成28年度合計②	差引③＝①－②
1 報 酬	694,000,334	688,379,937	5,620,397
2 給 料	1,877,892,335	1,883,057,600	△ 5,165,265
3 職 員 手 当 等	1,561,789,148	1,552,774,554	9,014,594
4 共 済 費	715,223,702	697,094,586	18,129,116
5 災 害 補 償 費	1,308,656	10,857,379	△ 9,548,723
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	60,760,624	58,467,348	2,293,276
8 報 償 費	103,288,878	180,495,669	△ 77,206,791
9 旅 費	55,395,920	61,211,736	△ 5,815,816
10 交 際 費	2,146,432	2,108,089	38,343
11 需 用 費	789,246,345	757,541,599	31,704,746
12 役 務 費	235,485,425	208,441,479	27,043,946
13 委 託 料	4,781,670,787	4,408,114,189	373,556,598
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	271,341,818	286,031,183	△ 14,689,365
15 工 事 請 負 費	1,985,782,366	1,849,893,255	135,889,111
16 原 材 料 費	8,097,819	10,485,657	△ 2,387,838
17 公 有 財 産 購 入 費	12,477,078	26,318,596	△ 13,841,518
18 備 品 購 入 費	90,422,638	99,401,014	△ 8,978,376
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	5,275,885,739	5,127,508,224	148,377,515
20 扶 助 費	5,262,482,257	5,158,937,630	103,544,627
21 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	16,867,126	89,995,383	△ 73,128,257
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	3,014,880,590	5,792,321,695	△ 2,777,441,105
24 投 資 及 び 出 資 金	95,700,000	73,700,000	22,000,000
25 積 立 金	795,671,860	826,571,610	△ 30,899,750
26 寄 附 金	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
27 公 課 費	2,651,200	2,721,100	△ 69,900
28 繰 出 金	1,106,742,683	1,122,010,094	△ 15,267,411
計	29,221,211,760	31,384,439,606	△ 2,163,227,846

平成29年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月30日から平成30年8月15日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行うとともに、審査にあたっては関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果と意見

1 審査の結果

(1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比 率 名	平成29年度	平成28年度	差引	早期健全化 基 準	備 考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.68% 以上	実質黒字比率 (5.08%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.68% 以上	連結実質黒字比率 (18.78%)
③ 実質公債費比率	6.9%	7.9%	△ 1.0%	25.0% 以上	
④ 将来負担比率	17.9%	21.8%	△ 3.9%	350.0% 以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

(2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表 2 資金不足比率表

事業名	平成29年度	平成28年度	差引	経営健全化基準	備考
① 水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (11.89%)
② 下水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (0.41%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成 25 年度以降の各比率の推移は下記の表のとおりである。

表 3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	8.5 %	8.1 %	8.1 %	7.9 %	6.9 %
④ 将来負担比率	40.6 %	37.6 %	28.9 %	21.8 %	17.9 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

2 審査の意見

① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は 833,681 千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は 3,081,382 千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3 ヶ年平均)は前年度より 1.0%低下し 6.9%となっている。早期健全化基準の 25.0%を下回り、全国市町村平均(平成 28 年度)と同率となっている。

④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より 3.9%減の 17.9%となっている。早期健全化基準の 350.0%を

下回り、全国市町村平均(平成 28 年度)の 34.5%も大きく下回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業特別会計・※法非適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

※ 法適用・法非適用について

地方公共団体財政健全化法において、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業としている。

第 5 是正及び改善を要する事項

連結実質赤字比率の対象である会計についても赤字は発生しておらず、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準内の数値であるため指摘する事項はない。

また、本年度は 9,600 千円の繰上償還を含む 2,629,776 千円の市債元金償還を行っており、市債残高は減少し将来負担比率も前年度より 3.9%低下している。

しかしながら、合併算定替による加算措置の段階的な削減や国勢調査での人口減少の結果から、地方交付税の減額が確実である中、今後も市民文化会館（仮称）や公営住宅の建設等、財政的に有利な合併特例債を活用した大規模な普通建設事業が予定されており、地方債残高が上昇することが予想される。

標準財政規模は平成 28 年度に比べ 27,191 千円減少している。将来の財政負担を勘案した計画的な予算執行に引き続き努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)。

- ・ 実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

- ・ 標準財政規模 = 平成 29 年度 (16,404,798 千円)

標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。

- ・ 実質赤字比率に係る会計名 (3 会計)
 - a 一般会計
 - b 住宅新築資金等特別会計
 - c 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)。

- ・ 連結実質赤字額 = (A + B) - (C + D)

A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

- ・ 連結実質赤字比率に係る会計名 (7 会計) 実質赤字比率に係る会計 (3 会計)
 - d 国民健康保険特別会計
 - e 後期高齢者医療特別会計
 - f 水道事業会計(公営企業・法適用)
 - g 下水道事業特別会計(公営企業・法非適用)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額・資金不足・剰余額		増 減
	平成29年度	平成28年度	
a 一般会計	829,026	1,035,445	△ 206,419
b 住宅新築資金等特別会計	4,655	5,189	△ 534
c 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～cの計)	833,681	1,040,634	△ 206,953
d 国民健康保特別会計	226,285	107,864	118,421
e 後期高齢者医療特別会計	3,900	3,530	370
f 水道事業会計(法適用)	1,950,637	1,914,505	36,132
g 下水道事業特別会計(法非適用)	66,879	35,557	31,322
連結実質赤字比率に係る額(a～gの計)	3,081,382	3,102,090	△ 20,708
標準財政規模	16,404,798	16,431,989	△ 27,191
実質赤字比率(%)	△ 5.08	△ 6.33	1.25
連結実質赤字比率(%)	△ 18.78	△ 18.87	0.09

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (3\text{か年平均})$$

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)。

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てられたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	平成27年度	3,323,655
	平成28年度	3,261,129
	平成29年度	2,859,319
準元利償還金(B)	平成27年度	597,654
	平成28年度	617,613
	平成29年度	613,598
特定財源(C)	平成27年度	86,897
	平成28年度	98,033
	平成29年度	96,276
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	平成27年度	2,715,963
	平成28年度	2,646,174
	平成29年度	2,717,198
標準財政規模(E)	平成27年度	16,780,389
	平成28年度	16,431,989
	平成29年度	16,404,798

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	平成27年度	7.95233 %
	平成28年度	8.22973 %
	平成29年度	4.81781 %
	3カ年平均	6.9 %

将来負担比率 =	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
----------	--

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)。

・将来負担額 = ア～クまでの合計額

ア 普通会計の地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

将来負担比率の算定基礎

将来負担額 A 42,253,112	-	充当可能財源等 B 39,793,225	=	A - B 2,459,887	=	将来負担比率 17.9
標準財政規模 C 16,404,798	-	算入公債費等の額 D 2,717,198	=	C - D 13,687,600	=	

[将来負担額 A]

区 分	平成29年度		平成28年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	30,120,047	71.3	30,699,050	△ 579,003
債務負担行為に基づく支出予定額	660,223	1.5	804,522	△ 144,299
土地改良事業に係るもの	92,408	0.2	88,539	3,869
県営かんがい排水事業に係るもの	521,989	1.2	653,544	△ 131,555
水資源開発公団の事業に係るもの	45,826	0.1	62,439	△ 16,613
公営企業債等繰入見込額	6,918,310	16.4	6,875,543	42,767
上水道事業(法適用)	0	0.0	16,231	△ 16,231
下水道事業(法非適用)	6,918,310	16.4	6,859,312	58,998
組合負担等見込額	0	0.0	1,935	△ 1,935
東山老人ホーム	0	0.0	0	0
福岡県南広域水道企業団	0	0.0	1,935	△ 1,935
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,552,267	10.8	4,617,544	△ 65,277
設立法人の負債額等負担見込額	2,265	0.0	0	2,265
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	2,265	0.0	0	2,265
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
福岡県市町村職員退職手当組合	0	0.0	0	0
計	42,253,112	100.0	42,998,594	△ 745,482

[充当可能財源等 B]

区 分	平成29年度		平成28年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	10,617,605	26.7	9,922,692	694,913
財政調整基金	5,571,189	14.0	5,563,204	7,985
減債基金	3,125,722	7.9	2,606,005	519,717
地域振興基金	0	0.0	0	0
一般廃棄物処理施設基金	538,290	1.4	537,269	1,021
ふるさと元気応援基金	693,606	1.7	527,416	166,190
土地開発基金	684,798	1.7	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0.0	0	0
充当可能特定歳入	780,834	2.0	843,178	△ 62,344
地方債を財源とする貸付金の償還金	9,374	0.0	10,411	△ 1,037
公営住宅の賃借料等	771,460	2.0	806,547	△ 35,087
その他特定の歳入	0	0.0	26,220	△ 26,220
基準財政需要額算入見込額	28,394,786	71.3	29,226,255	△ 831,469
計	39,793,225	100.0	39,992,125	△ 198,900

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)。

・資金の不足額

法適用企業 = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費に充
てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1, 224, 796	営業収益－受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△1, 950, 637」となるため、「0」としている。

下水道事業(法非適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	162, 951	営業収益に相当する収入－受託工事収益に相当する収入
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△66, 879」となるため、「0」としている。